

「宮っこ 子育て・子育て応援プラン」改定に係るニーズ調査結果の概要について

「宮っこ 子育て・子育て応援プラン」の改定にあたり、子育て支援に関するサービスニーズ、市民や企業の子育て支援に対する意識、青少年を取り巻く環境などを把握することにより、各種施策や事業の基礎資料とするため、次の調査を実施した。

1. 調査対象者

対象者	調査数
就学前児童（0歳～5歳）の保護者	4,450人
小学校児童（1学年～6学年）の保護者	2,060人
青少年（15歳～29歳）	2,110人
ひとり親家庭世帯（母子・父子・寡婦）	1,700人
事業所（従業員10人以上）	1,700事業所

2. 調査期間

平成25年10月28日～11月27日

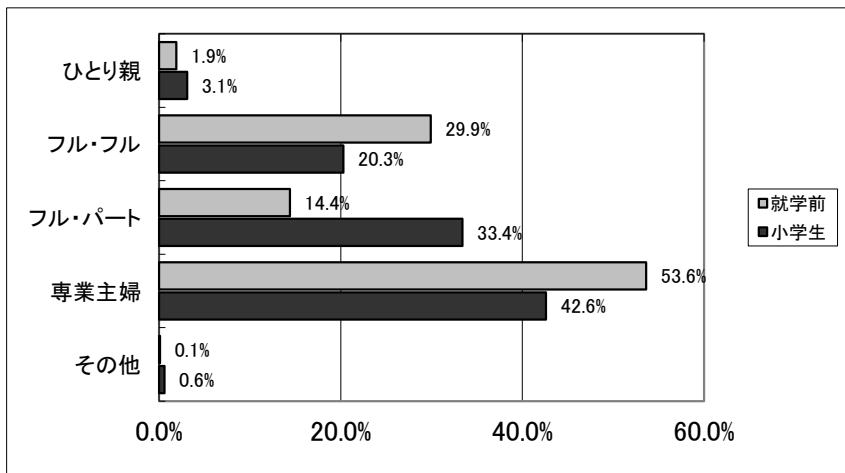
3. 回収率

対象者	配布数	回収数	回収率
就学前児童の保護者	4,450人	2,674人	60.1%
小学校児童の保護者	2,060人	997人	48.4%
青少年	2,110人	654人	31.0%
ひとり親家庭世帯	1,700人	572人	33.6%
事業所	1,700事業所	304事業所	17.9%

《就学前・小学生》

1. 家族の状況

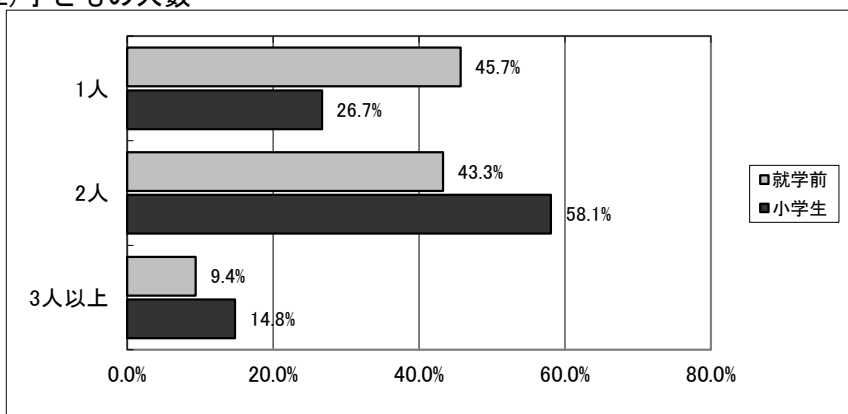
(1) 家族類型



○家族類型で最も割合が高いのは、「専業主婦」の世帯である。

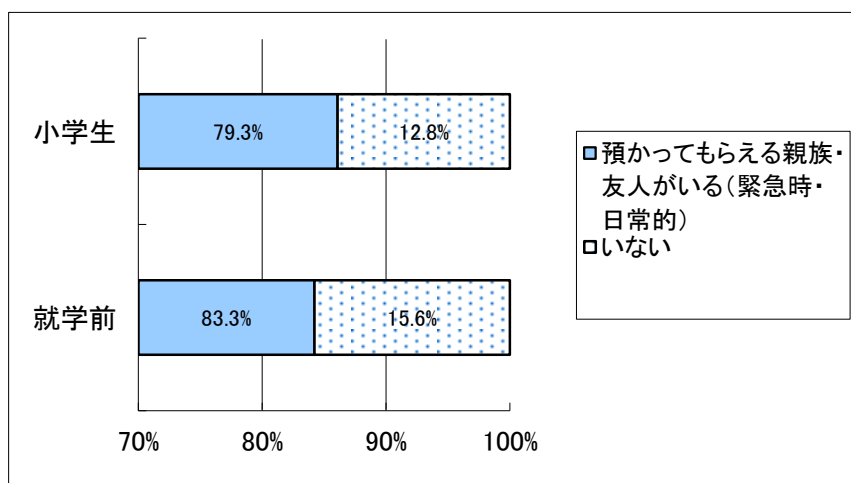
○小学生のいる世帯では、就学前と比較し、「専業主婦」, 「フルタイム・フルタイム」の世帯の割合が下がり, 「フルタイム・パートタイム」の世帯の割合が上がっている。

(2) 子どもの人数



○子どもの人数は、就学前児童のいる世帯では「1人」が、小学生のいる世帯では「2人」が最も多く、「3人以上」子どものいる世帯は少ない。

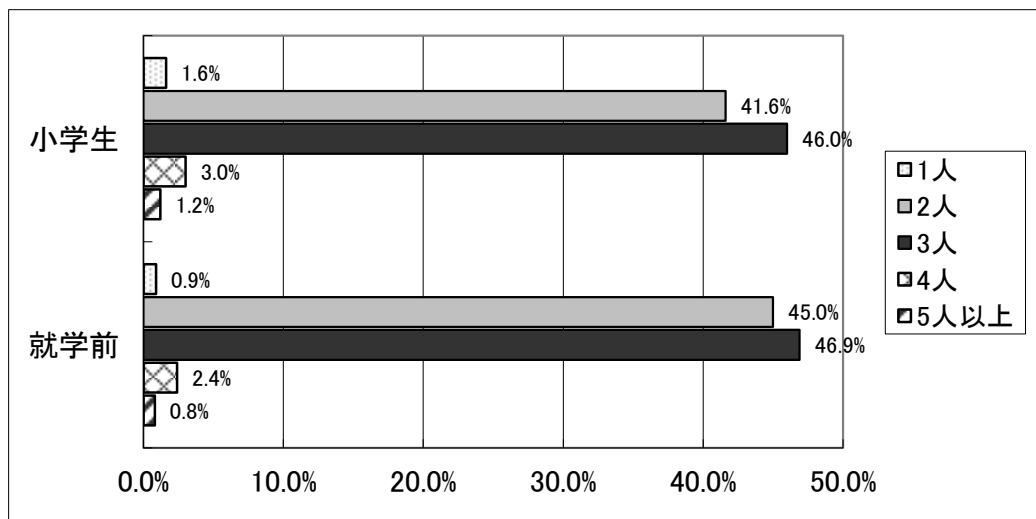
(3) 日頃、子どもを預かってもらえる人



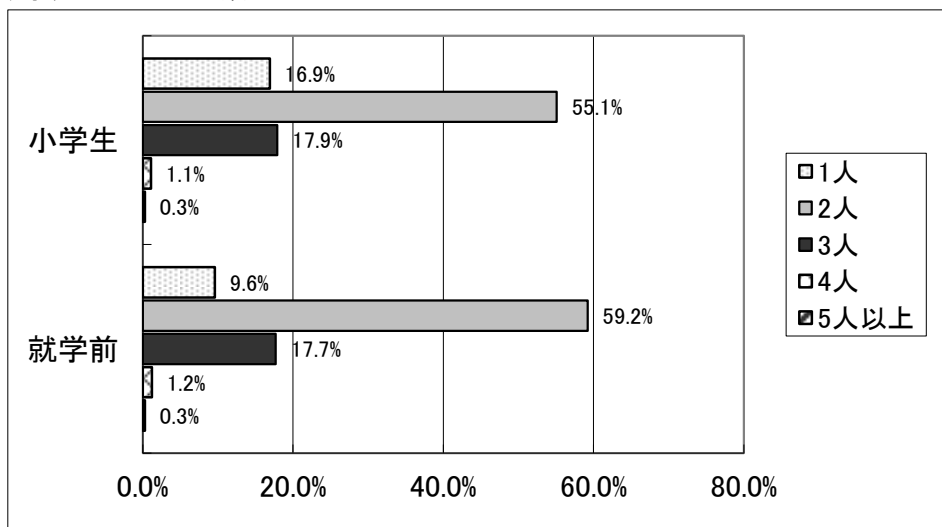
○日頃、子どもを預かってもらえる人がいない世帯が、1割強ある。

2. 理想の子どもの数と予定の子どもの数

(1) 理想の子どもの数



(2) 予定の子どもの数



(3) 予定の子どもの数が理想の子どもの数より少ない理由（主なもの）

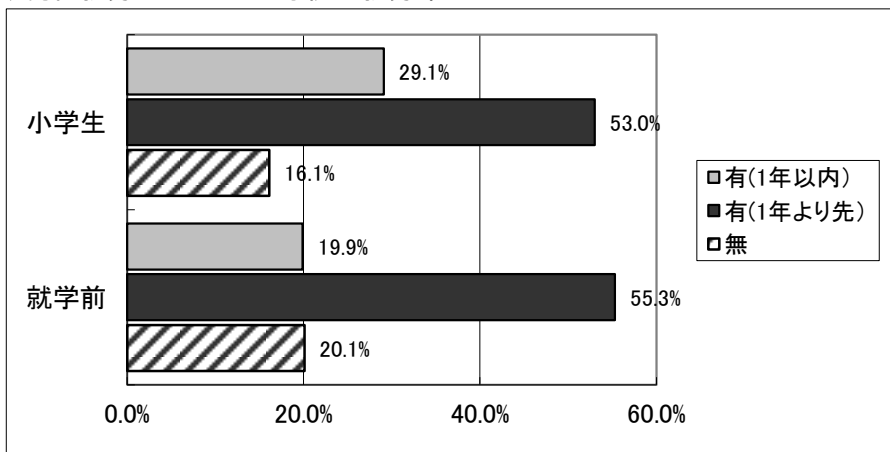
- ・子どもの教育にお金がかかるから
 - ・教育以外にもお金がかかるから
 - ・出産・育児の心理的・肉体的負担
- ※就学前，小学生とも同じ傾向

○理想の子どもの数は「3人」が最も多いが，予定の子どもの数は「2人」が最も多くなっている。

○予定の子どもの数が理想の子どもの数より少ない理由は，子どもを育てるにはお金がかかる，出産・育児の心理的・肉体的負担が大きいが主なものである。

3. 母親の就労

(1) 現在就労していない母親の就労希望



○就学前児童の保護者と比べ，小学生の保護者が1年以内に就労を希望する割合が高くなっている。

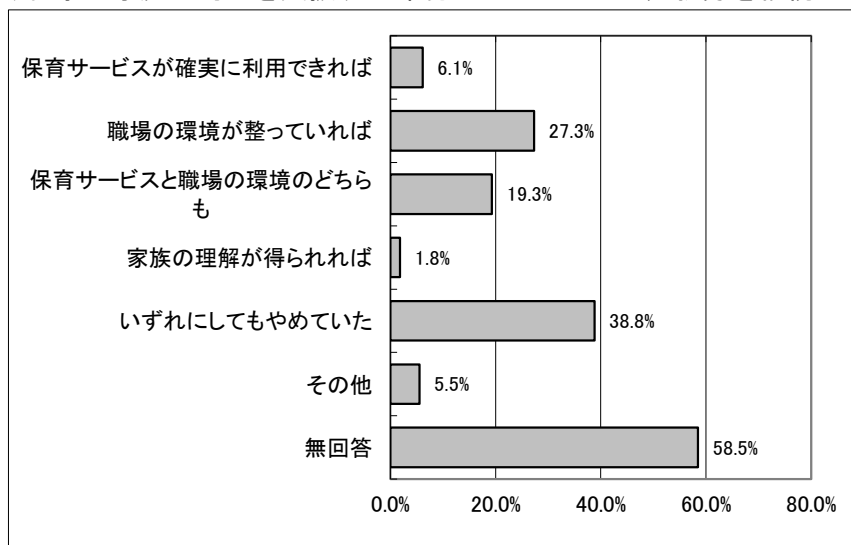
(2) 一番小さい子どもが何歳になったときに就労を希望するか

- ・就学前 5.2歳
- ・小学生 9.0歳

(3) 子どもの出産前後（それぞれ1年以内）に離職したか（就学前）

- ・離職した 41.5%

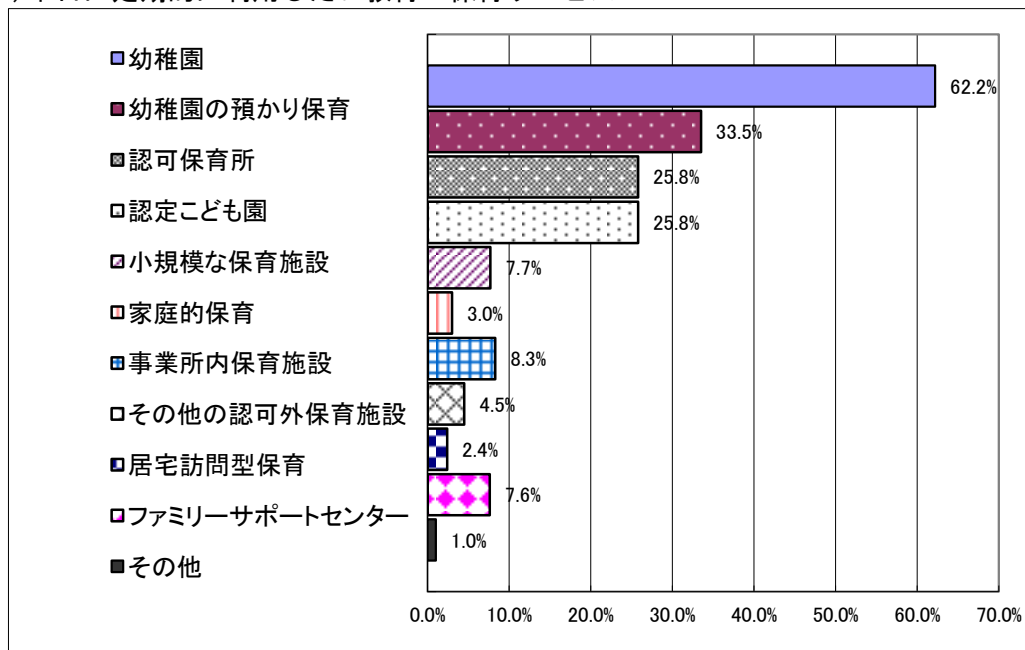
(4) 仕事と家庭の両立を支援する環境が整っていたら、就労を継続したか（就学前）



○保育サービスや職場の環境が整っていれば就労を継続したと回答した人の割合は、約5割である。

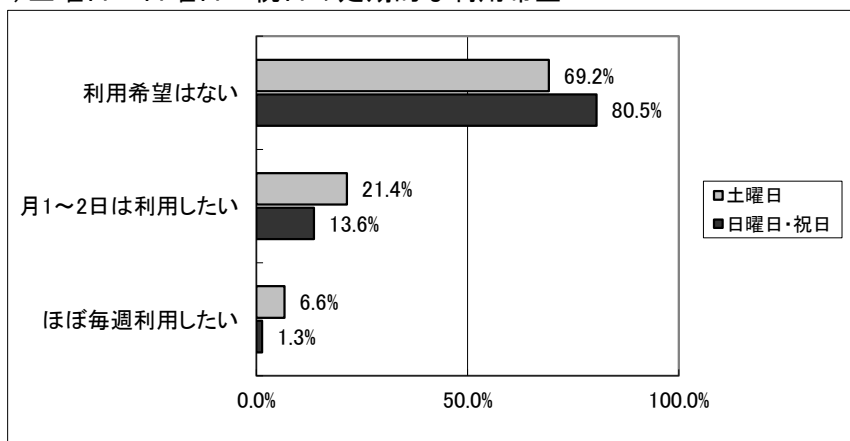
4. 教育・保育サービス

(1) 平日に定期的に利用したい教育・保育サービス



○幼稚園や認可保育所，認定こども園などの利用意向が高い。

(2) 土曜日・日曜日・祝日の定期的な利用希望



○土曜日、日曜日・祝日を毎週利用したい人の割合はあまり高くないが、月に1~2日利用したい人の割合は、土曜日21.4%、日曜日・祝日13.6%となっている。

月に1~2日利用したい理由（主なもの）

- ・月に数回仕事が入るため
- ・平日に済ませられない用事をまとめて済ませるため
- ・息抜きのため

5. 病児・病後児保育

(1) 病気やケガで通常の教育・保育サービスが利用できない時（保育所や学校等を休まなければならない時）、できれば施設に預けたい人

	施設に預けたい人
就学前	43.0%
小学生	15.1%

(2) 施設に預けたい日数（1年間）

	施設に預けたい日数
就学前	6.5日
小学生	4.1日

○病気やケガで教育・保育サービスを利用できなかったり、学校を休まなければならないとき、施設に預けたい人の割合は、就学前児童の保護者の方が高い。また、1年間に施設に預けたい日数の平均は、就学前児童の保護者で6.5日となっている。

6. 宿泊を伴わない一時預かり

(1) 私用やリフレッシュ目的、冠婚葬祭や病気、あるいは就労のため、一時預かりを利用したい人

	一時預かりを利用したい人
就学前	46.1%
小学生	-

(2) 施設に預けたい日数（1年間）

	施設に預けたい日数
就学前	20.4日
小学生	38.4日

○私用やリフレッシュ目的等で一時預かりを利用したい人の割合は、就学前児童の保護者において約45%となっている。また、1年間に施設に預けたい日数は、小学生の保護者の方が多い。

7. 宿泊を伴う一時預かり

(1) この1年間に、保護者の用事などにより、子どもを泊りがけで家族以外に預けなければならないことがあった人

	泊りがけで預けなければならないことがあった人
就学前	18.2%
小学生	9.9%

(2) 家族以外に預けた泊数（1年間）

	家族以外に預けた泊数
就学前	6.5泊
小学生	6.3泊

○保護者の用事などにより、子どもを泊りがけで預けなければならないことがあった人の割合は約1～2割である。また、預けた泊数は、1年間に、約6泊程度である。

8. 子どもの家・留守家庭児童会

(1) 小学校入学以降、子どもの家・留守家庭児童会を利用したい人

小学校低学年 44.3% 小学校高学年 31.1%

(2) 放課後子ども教室を利用したい人

小学校低学年 26.4% 小学校高学年 27.4%

○約45%の就学前児童の保護者が、小学校低学年において子どもの家・留守家庭児童会の利用を希望しているが、高学年においては約30%が利用を希望している。

9. 子育てサロン（就学前）

(1) 子育てサロンを利用したい人 35.9%

(2) 利用希望日数(1週あたり)

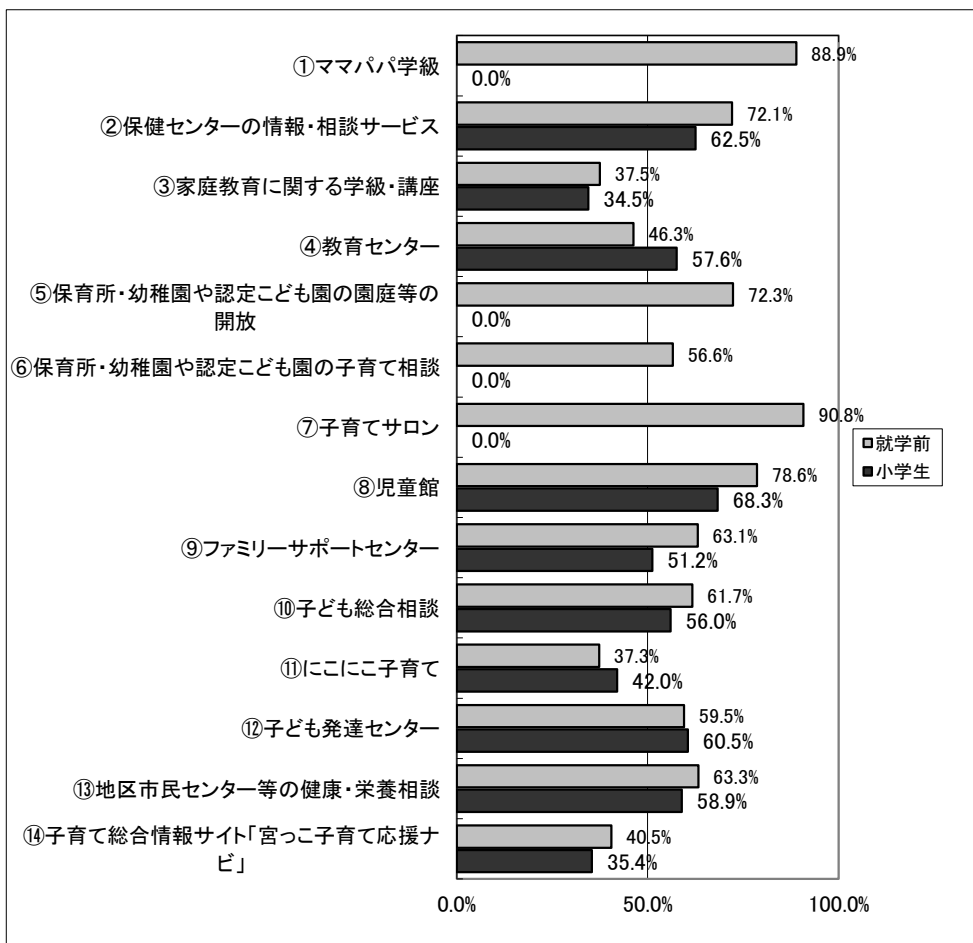
今は利用していないが今後利用したい 1.5日

既に利用しているが今後利用日数を増やしたい 1.9日

○子育てサロンの利用意向は、就学前児童の保護者の約35%で、1週あたり2日程度である。

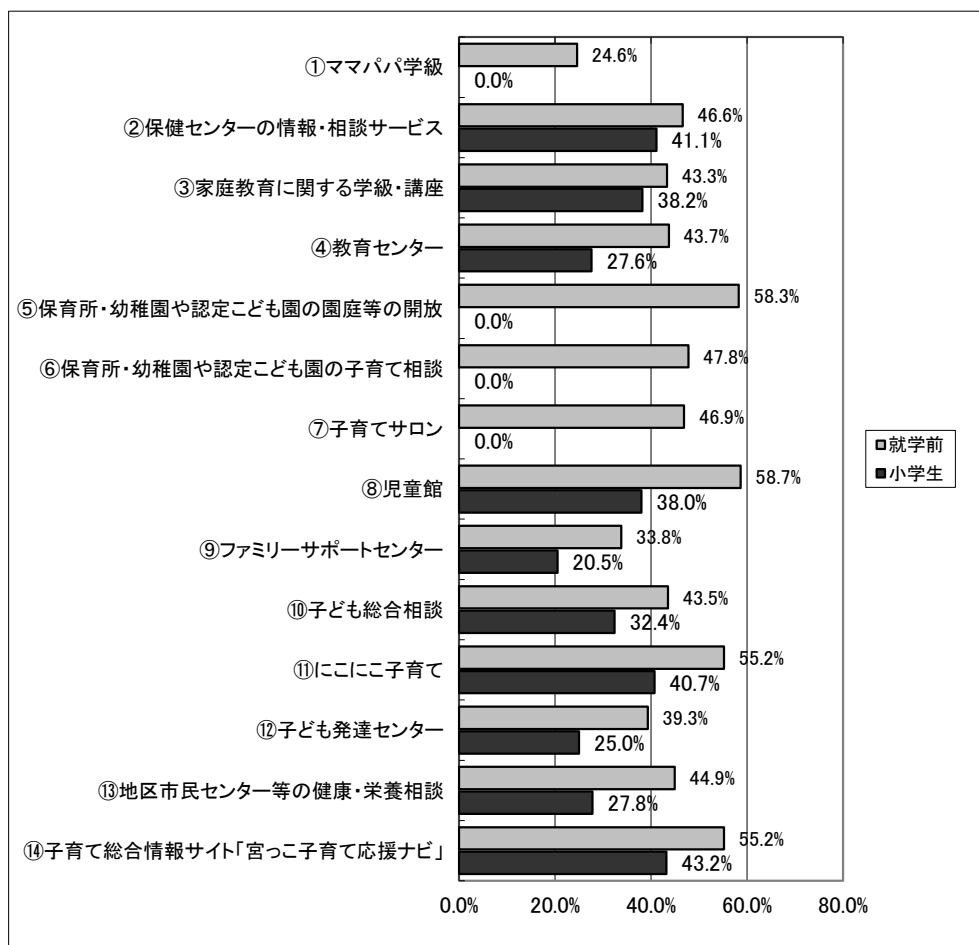
10. 子育て支援サービスの認知度・利用意向

(1) 子育て支援サービスを知っている



○子育て支援サービスの認知度は、就学前児童の保護者では、ママパパ学級や子育てサロンの認知度が高い。また、小学生の保護者では、児童館や保健センターの情報・相談サービスの認知度が高い。

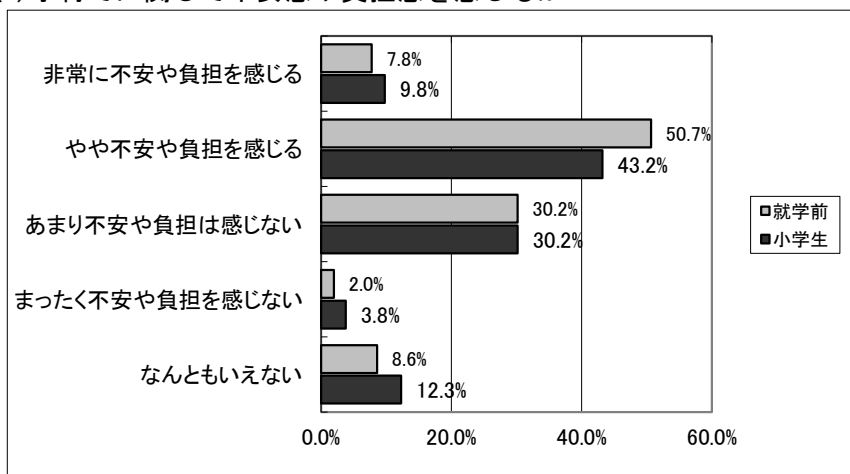
(2) 今後利用したい子育て支援サービス



○子育て支援サービスの利用意向は、就学前児童の保護者では、保育所・幼稚園や認定こども園の園庭等の開放や児童館の利用意向が高い。また、小学生の保護者では子育て総合情報サイト「宮っこ子育て応援ナビ」や保健センターの情報・相談サービスの利用意向が高い。

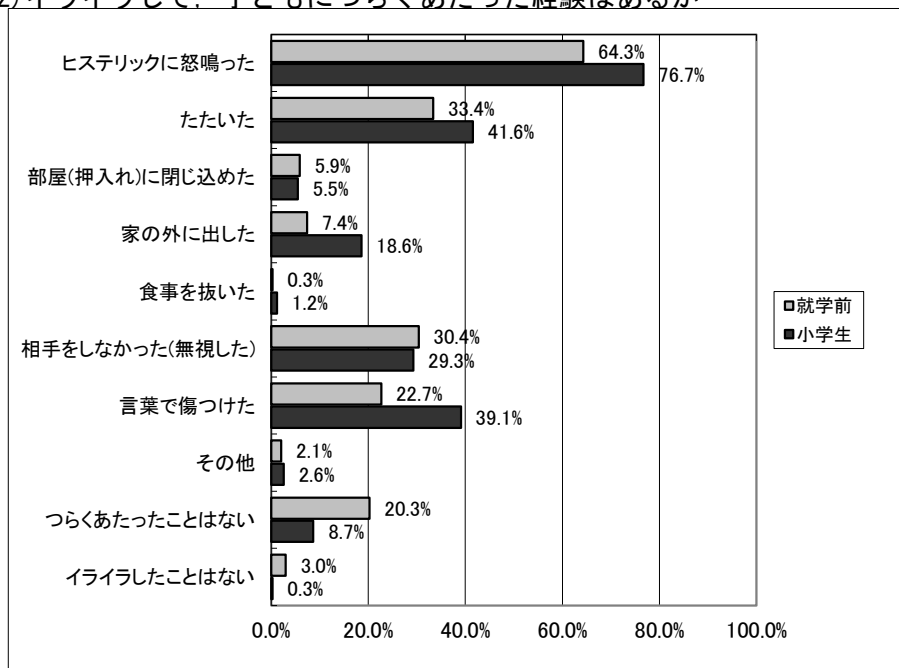
1 1. 子育てに関する悩みや不安感

(1) 子育てに関して不安感や負担感を感じるか



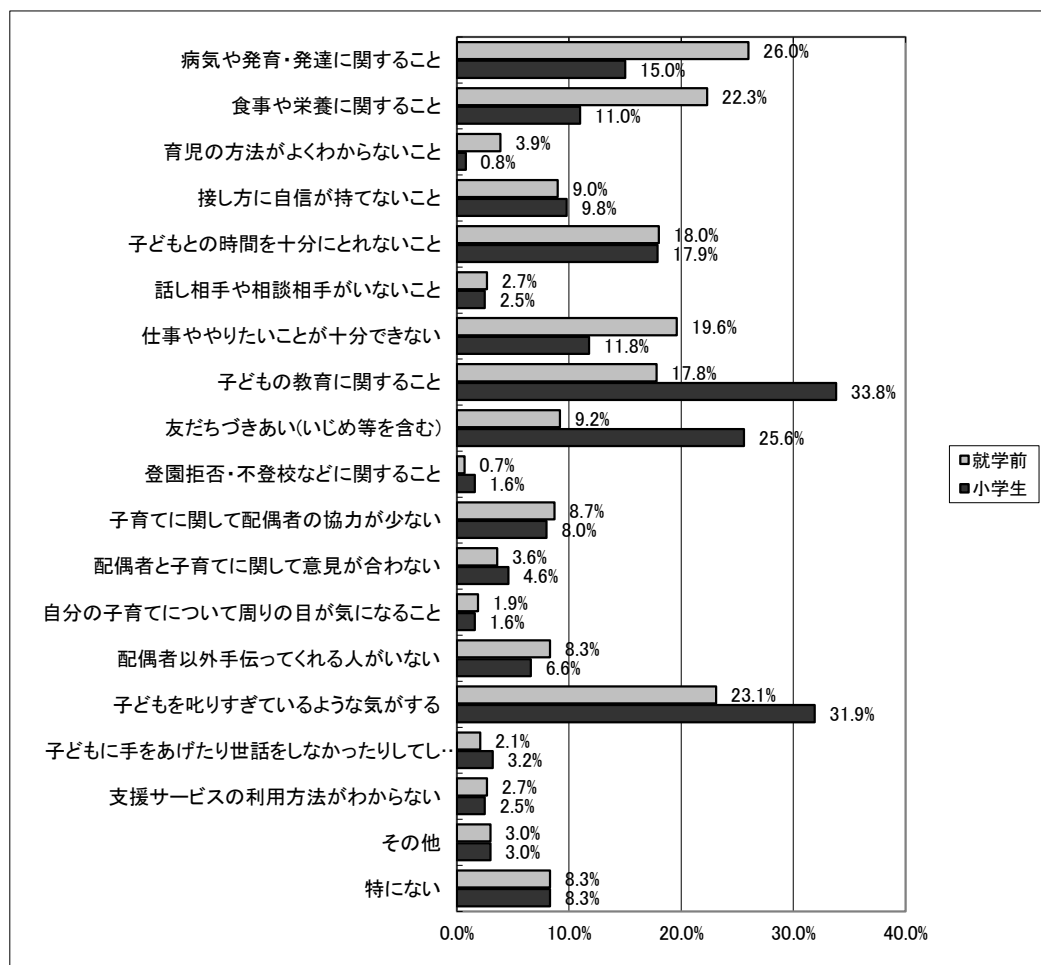
○5割以上の方が、子育てに関して不安感や負担感を感じている。

(2) イライラして、子どもにつらくあたった経験はあるか



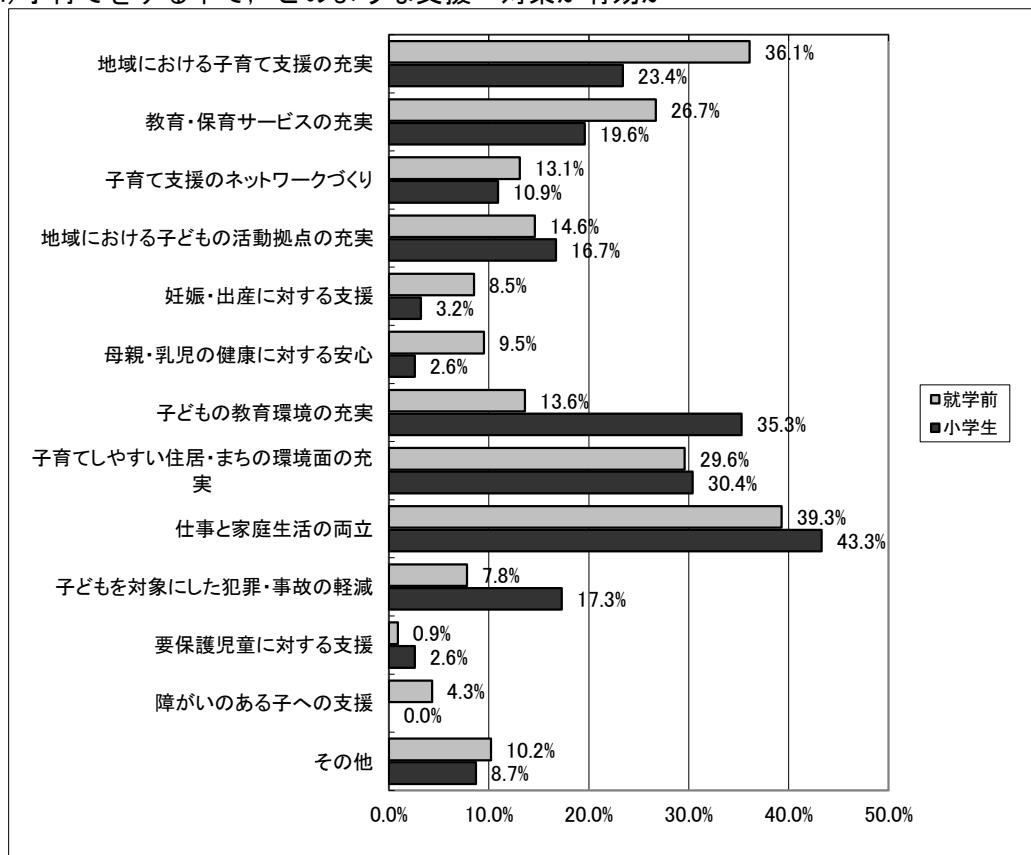
○約8割の人が、子どもにつらくあたった経験がある。
○就学前、小学生ともほとんど同じ傾向である。

(3) 子育てに関して、日頃悩んでいること、気になること



○就学前児童の保護者と小学生の保護者とも、「子どもを叱りすぎているような気がする」の割合が高い。
○ほかに、就学前児童の保護者では、「病気や発育・発達」、「食事や栄養」に関することの割合が高いが、小学生の保護者では、「子どもの教育」、「友だちづきあい」に関することの割合が高い。

(4) 子育てをする中で、どのような支援・対策が有効か

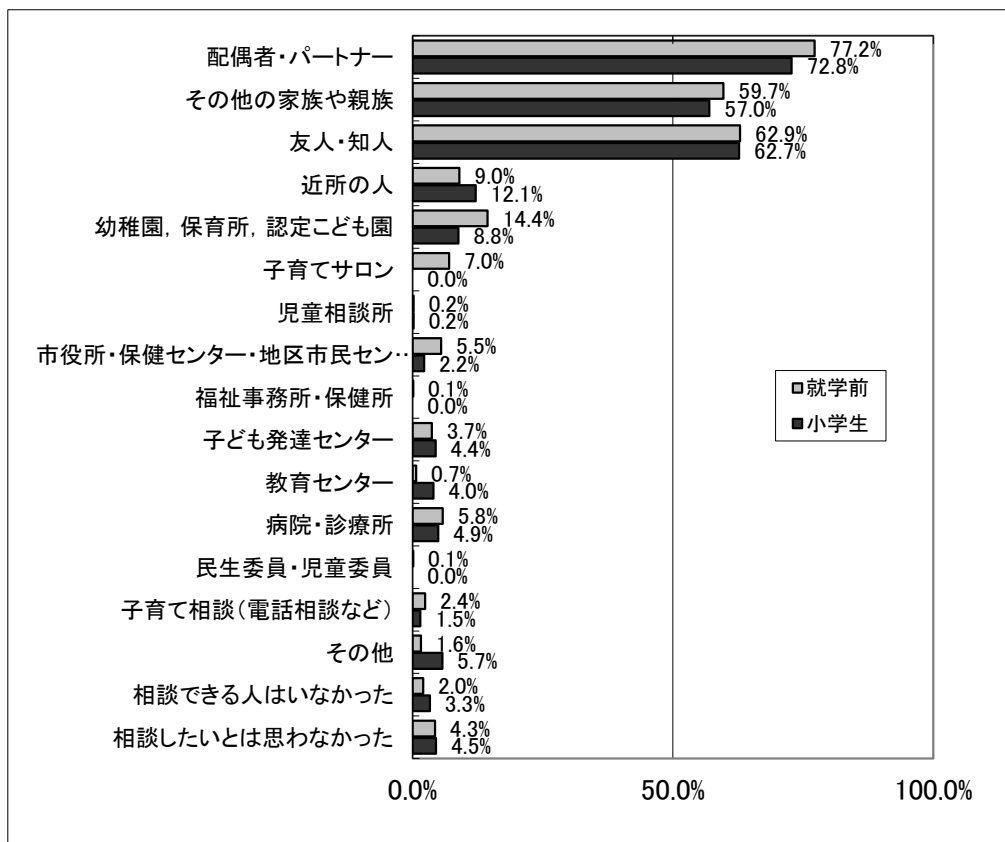


○就学前児童の保護者と小学生の保護者とも、仕事と家庭生活の両立や住居・まちの環境面の充実が有効と考える人の割合が高い。

○就学前児童の保護者では、地域における子育て支援の充実や教育・保育サービスの充実が有効と考える人の割合が高く、小学生の保護者では、子どもの教育環境の充実が有効と考える人の割合が高い。

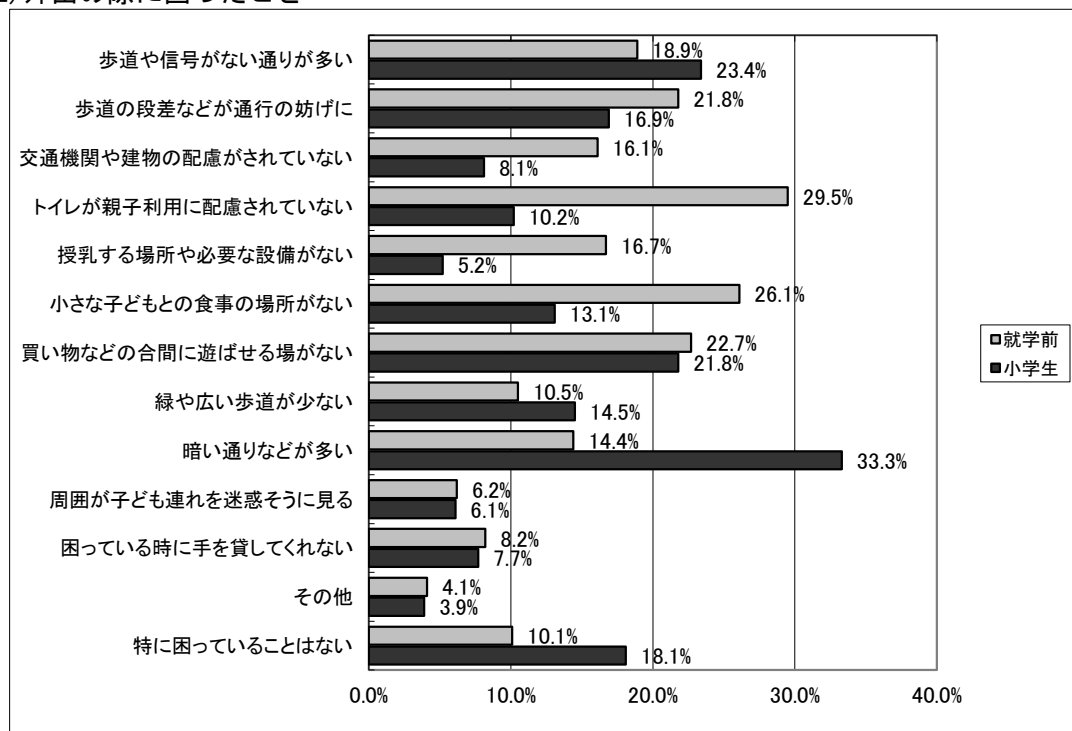
1 2. 子育てと身近な地域の関わり

(1) 子育ての不安や悩みの相談相手



○子育ての不安や悩みの相談相手は、多くの人が配偶者・パートナーやその他の家族・親族、友人・知人としている。

(2) 外出の際に困ったこと

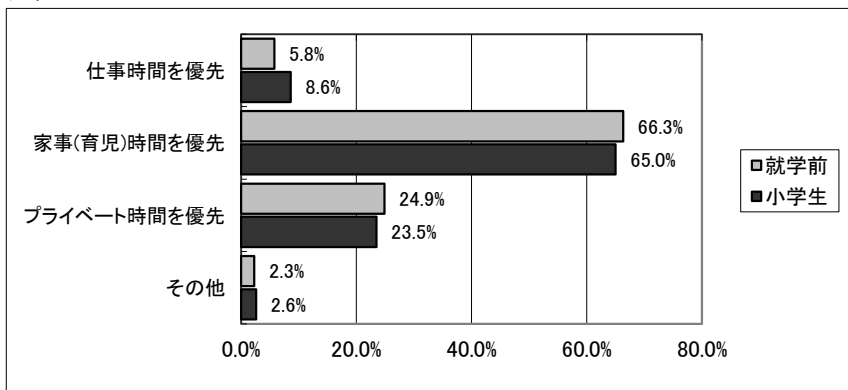


○就学前児童の保護者では、トイレが親子利用に配慮されていない、小さな子どもとの食事の場所がないといった意見が多い。

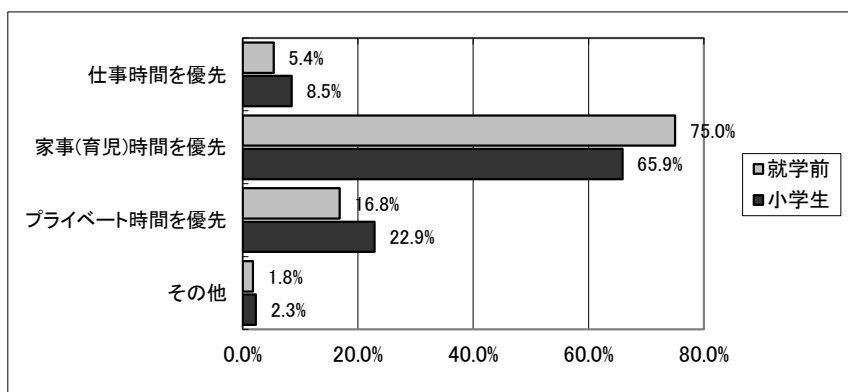
○小学生の保護者では、暗い通りなどが多い、歩道や信号がない通りが多いといった意見が多い。

13. 「仕事時間」と「生活時間」の優先度

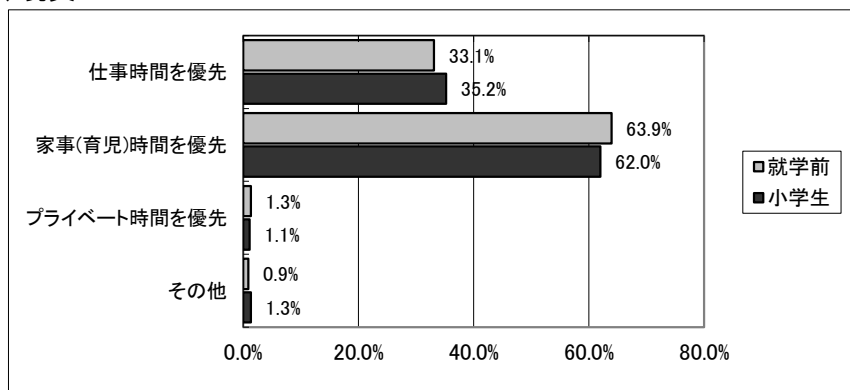
(1) 希望



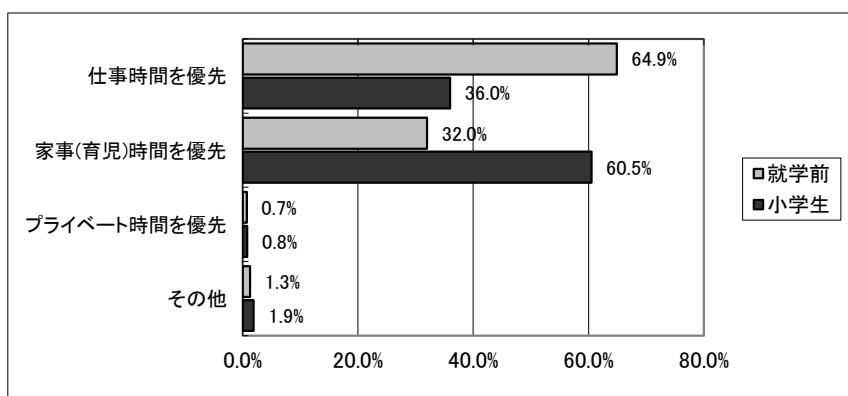
※下のグラフは、両親が共働き（フルタイム）の世帯の結果です。



(2) 現実



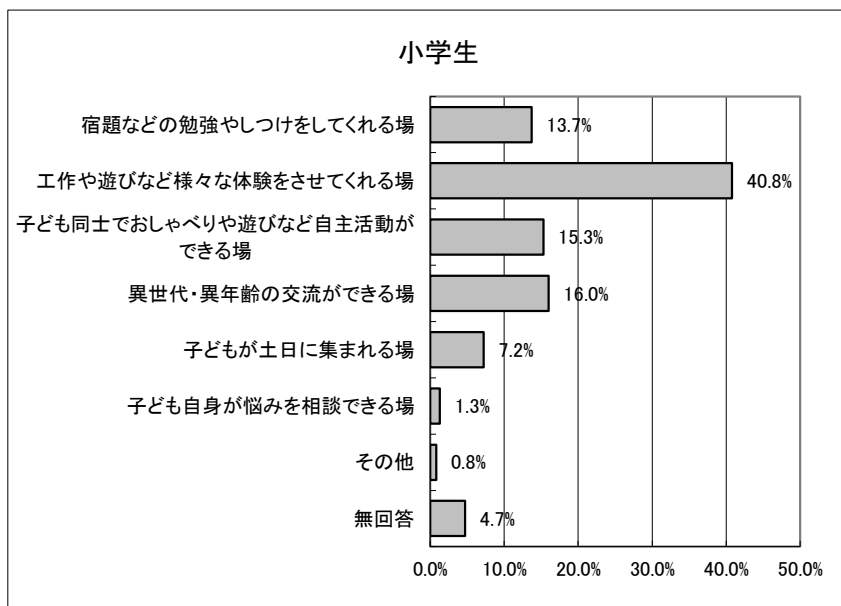
※下のグラフは、両親が共働き（フルタイム）の世帯の結果です。



○ 希望はプライベート時間の優先の割合が高いが、現実にはプライベート時間の優先の割合は低く、仕事時間の優先の割合が高い。特に、両親が共働きの世帯では顕著に現れている。この傾向は、就学前児童の保護者により強く出ている。

14. 子どもの居場所

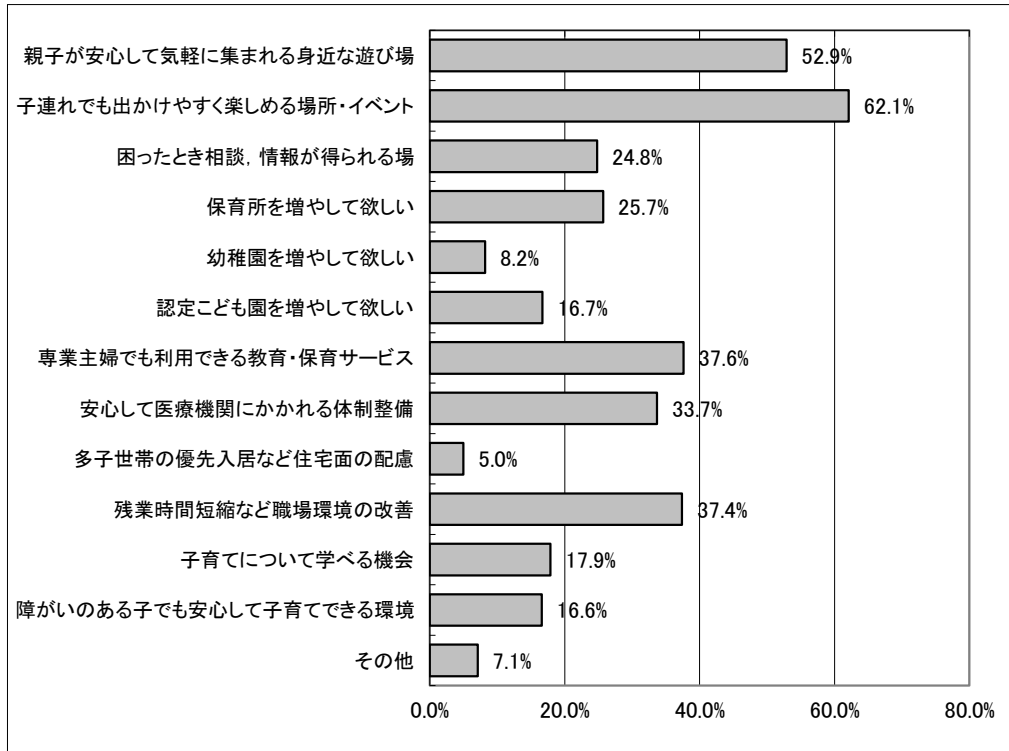
(1) 身近な地域で、子ども同士が交流等を行うことのできる場ができた場合、どのようなものが望ましいか



○子どもに工作や遊びなど様々な体験をさせてくれる場を望む割合が高い。

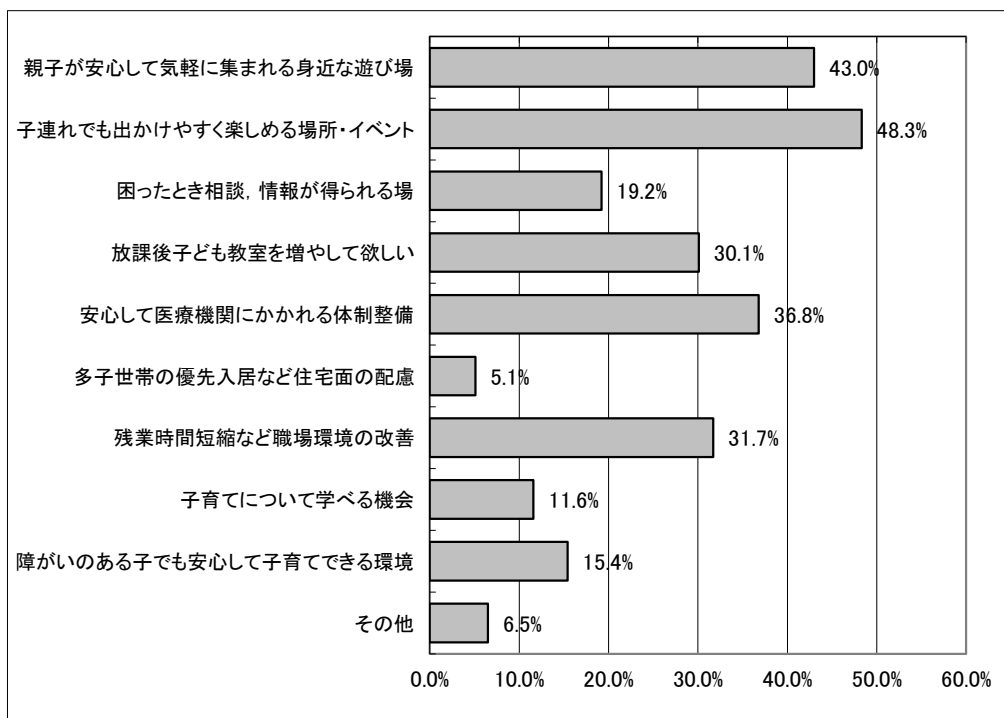
15. 子育てに関して行政に期待すること

(1) 就学前



○親子が安心して気軽に集まれる身近な遊び場や子連れでも出かけやすく楽しめる場所・イベントの割合が高い。

(2) 小学生

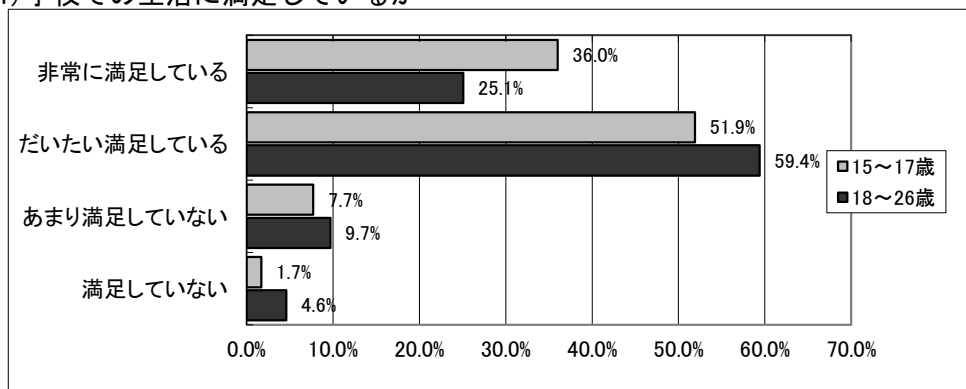


○親子が安心して気軽に集まれる身近な遊び場や子連れでも出かけやすく楽しめる場所・イベントの割合が高い。

《青少年》

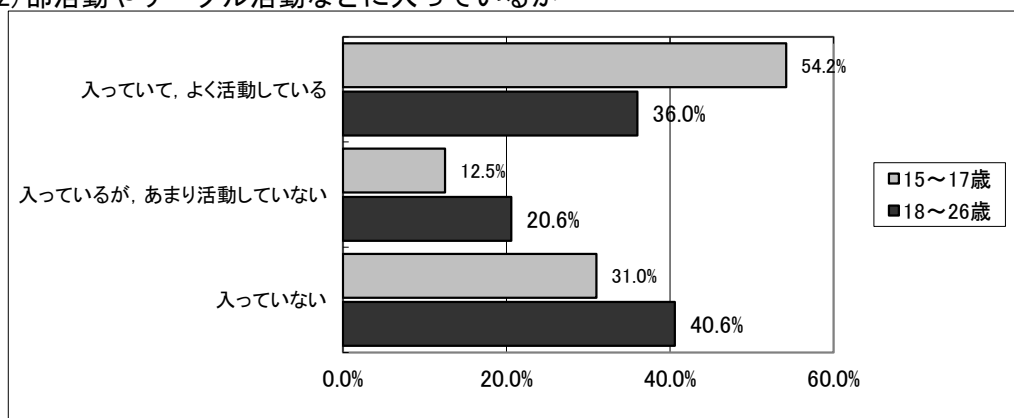
1. 学校での生活

(1) 学校での生活に満足しているか



○非常に満足している，だいたい満足しているの割合は，約85%以上を占める。

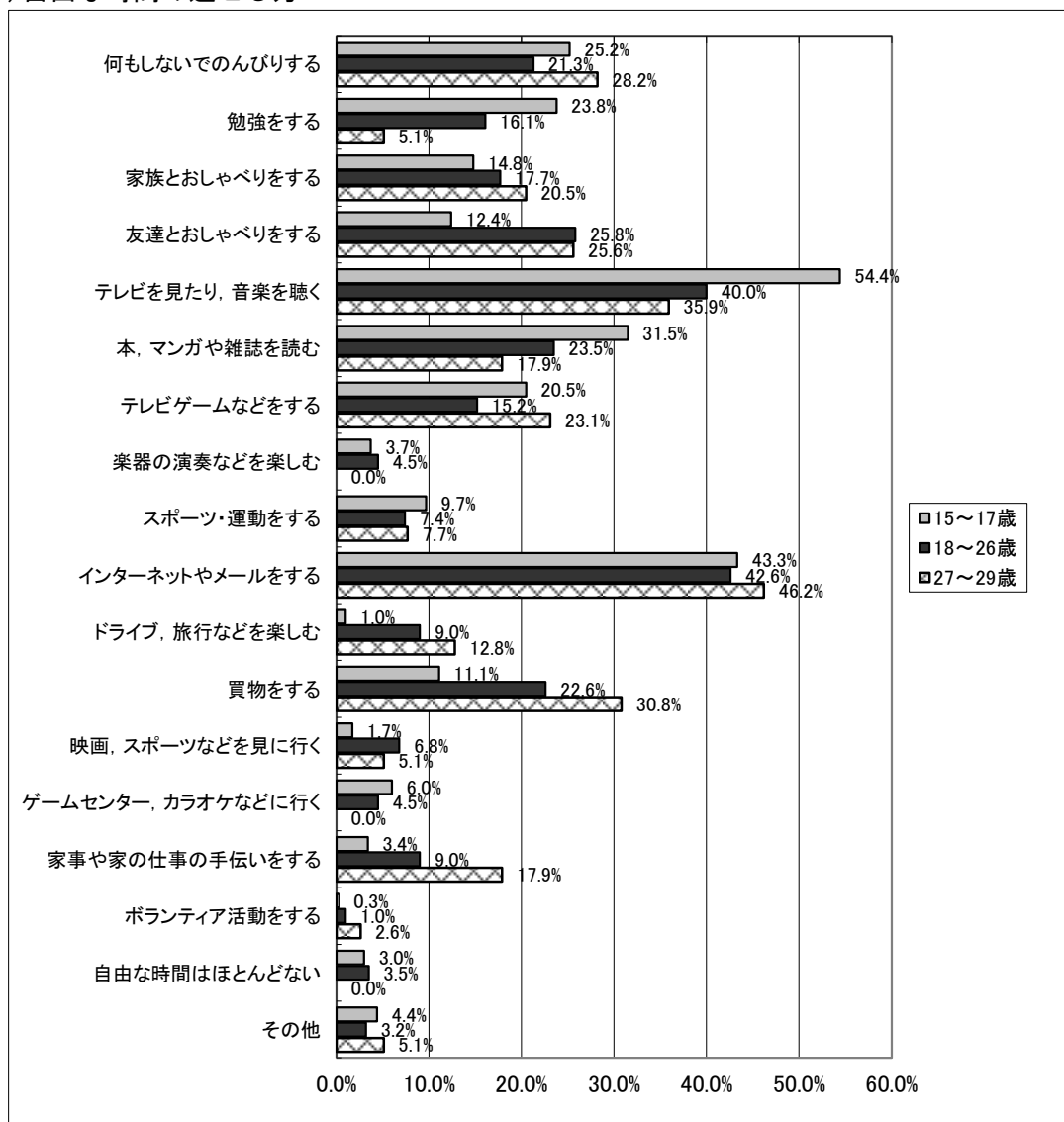
(2) 部活動やサークル活動などに入っているか



○15～17歳では約65%以上が，18～26歳では約55%以上が部活動やサークル活動などに入っている。

2. 放課後や休日の過ごし方

(1) 自由な時間の過ごし方



○すべての年台を通じて、インターネットやメールをする、テレビを見たり、音楽を聴く割合が高い。

○15～17歳では、本、マンガや雑誌を読む割合が高い。

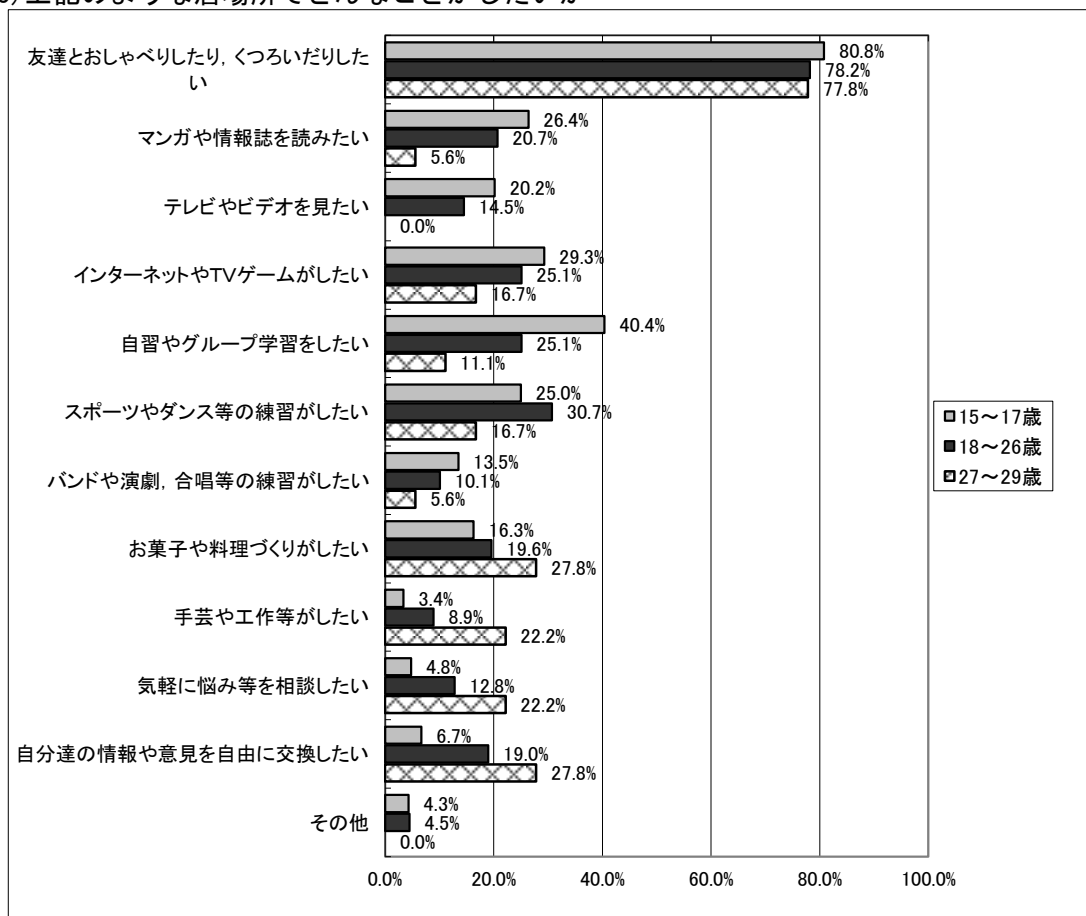
○18～26歳では、友達とおしゃべりをする割合が高い。

○27～29歳では、買物をする割合が高い。

(2) 自由な時間に気軽に集まれ、自由に遊んだり活動したりできる居場所の希望

	全体	15～17歳	18～26歳	27～29歳
希望する人	62.4%	69.8%	57.7%	46.2%

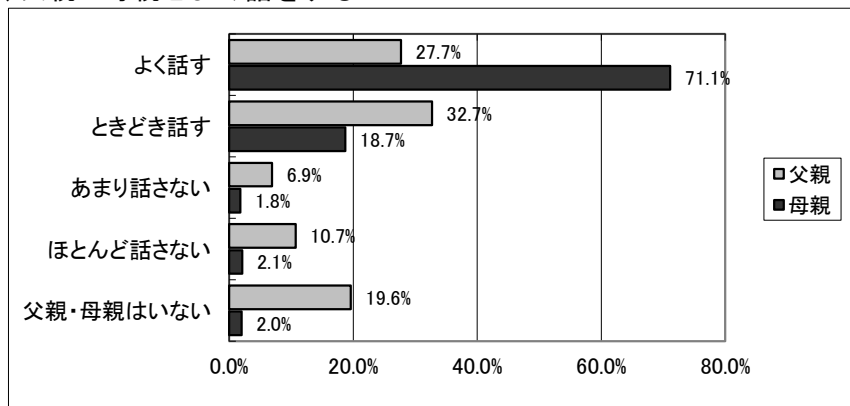
(3) 上記のような居場所でどんなことがしたいか



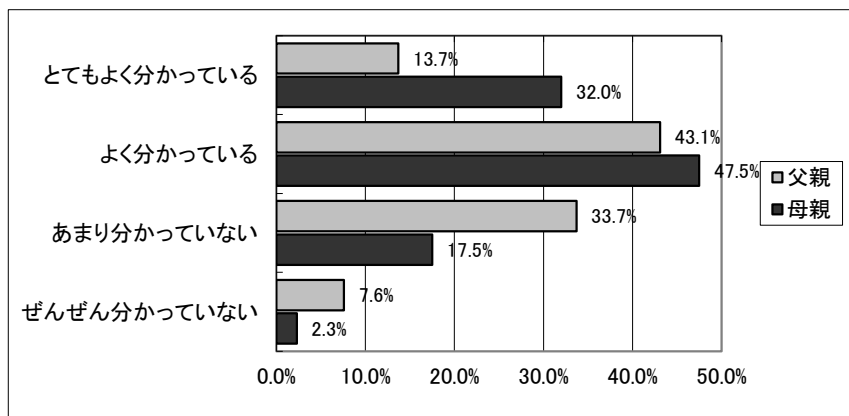
○すべての年台を通じて、自由な時間に気軽に集まれ、友達とおしゃべりしたり、くつろいだりする居場所を望む人が多い。

3. 家族との関係

(1) 父親・母親とよく話をするか



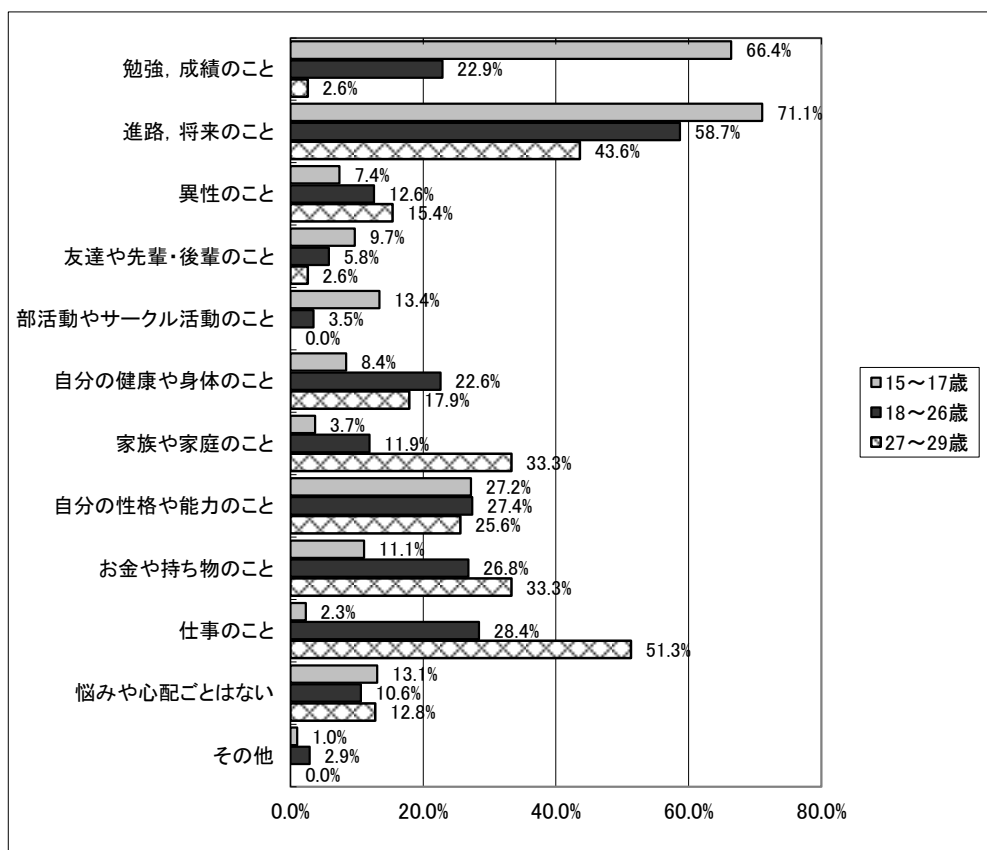
(2) 父親・母親は、あなたの気持ちをよく分かっていると思うか



○父親に比べ、母親との方がコミュニケーションがとれていることがうかがえる。

4. 悩みや不安など

(1) 悩みや不安があるか



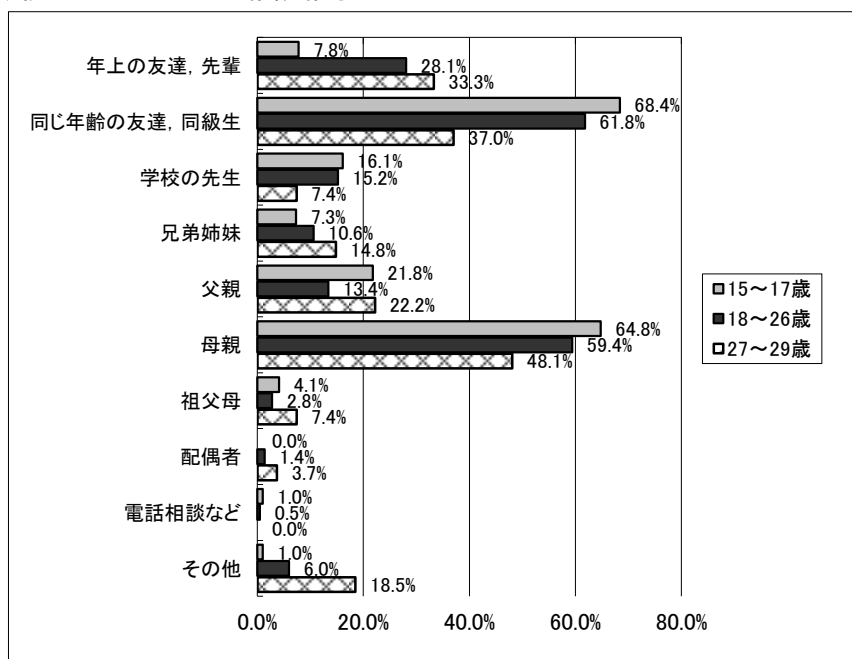
○約9割の青少年が悩みや不安を抱えている。

○15～26歳では、進路、将来のことの割合が高い。27～29歳では、仕事のことの割合が高い。

(2) 一人では解決しにくい悩みや心配事を相談したか

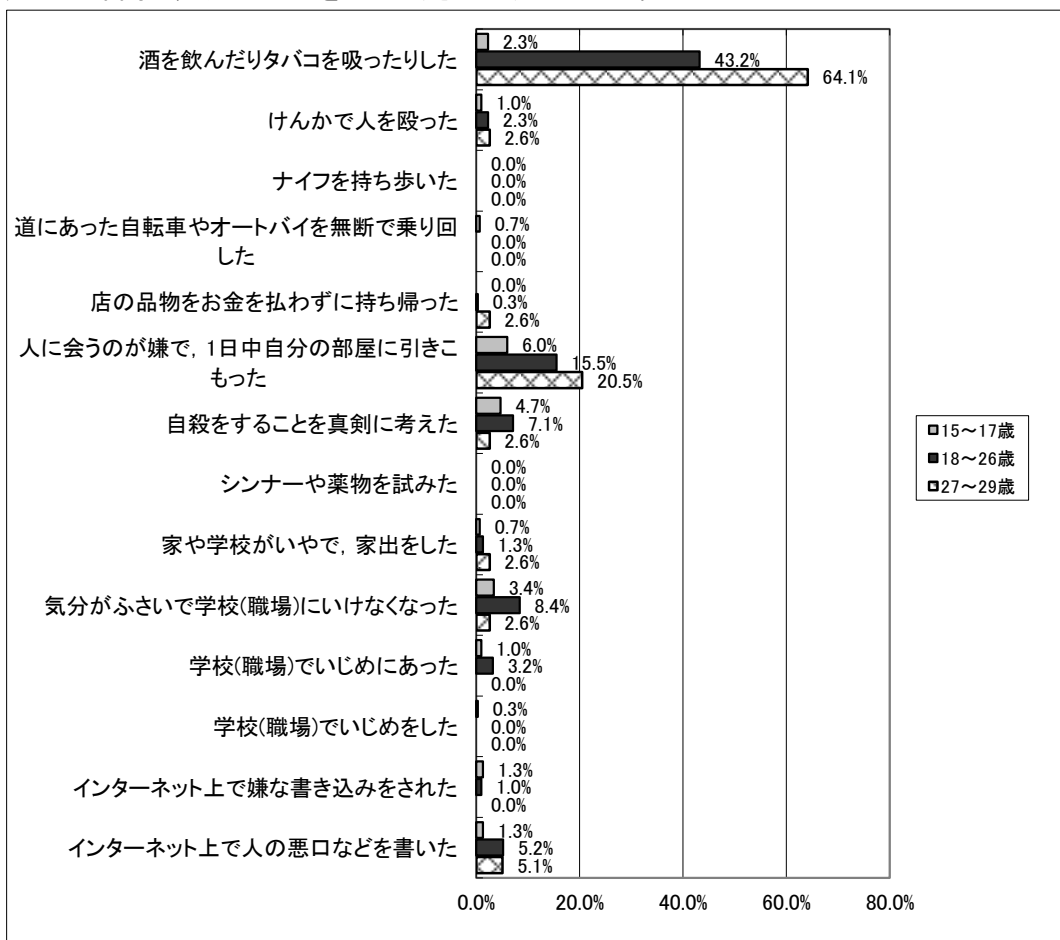
項目	割合 (%)
相談した	67.3
相談したかったが、相談できる人がいなかった	5.8
誰かに相談しようとは思わなかった	14.8

(3) 悩みや心配ごとの相談相手



○すべての年台を通じて、母親、同じ年齢の友達、同級生の割合が高い。
 ○「その他」の自由記載において、「SNSの友達」、「インターネット上で」という回答があった。

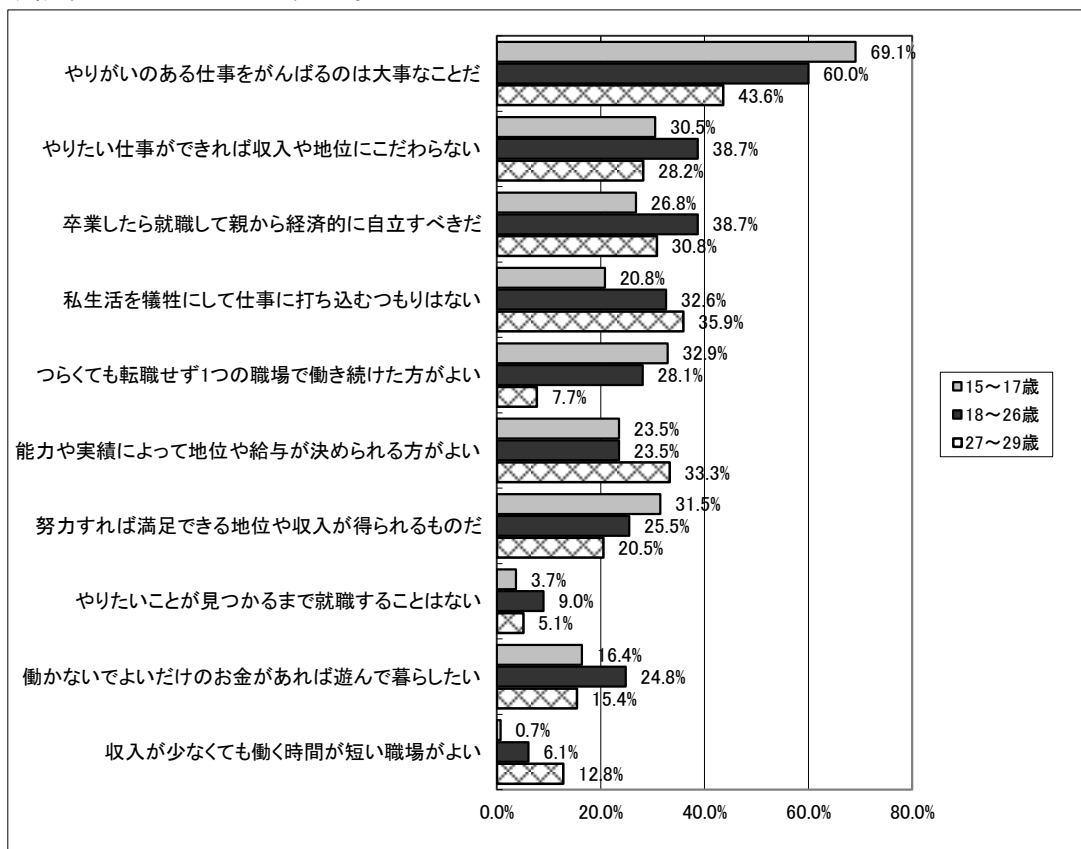
(3) この1年間に、次のことをした(された)ことがあるか



○すべての年台において、人に会うのがいやで1日中自分の部屋に引きこもったと回答している割合が高い。
 ○未成年で酒やタバコをのんだとの回答がある。(約3%)

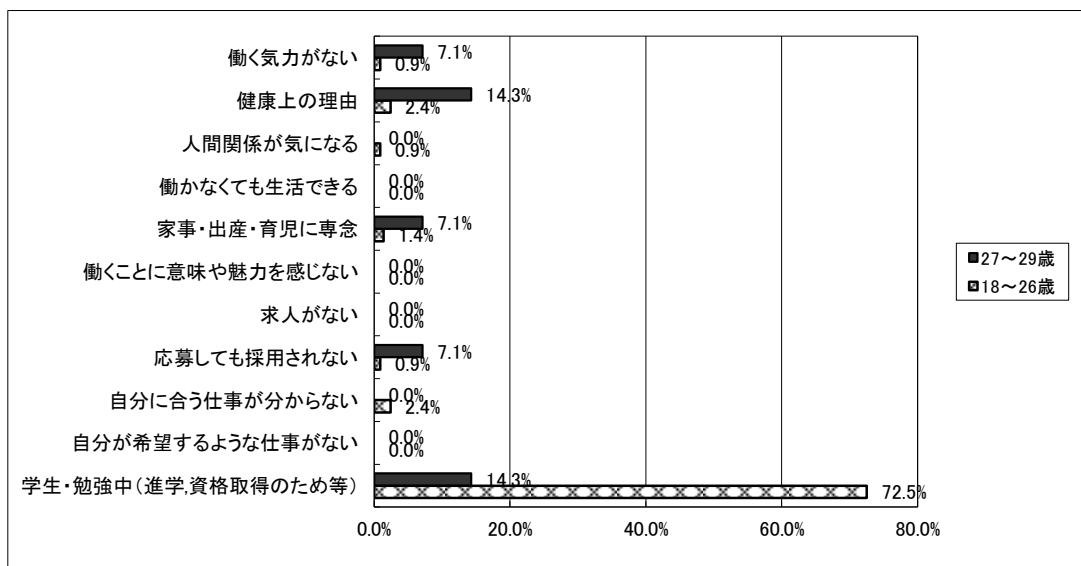
5. 職業について

(1) 職業についてどのように考えているか



○すべての年台において、やりがいのある仕事がんばるのは大事であると回答している割合が高い。一方で、やりたいことが見つかるまで就職しない、収入が少なくても働く時間が短い職場がよいと回答した割合は低い。

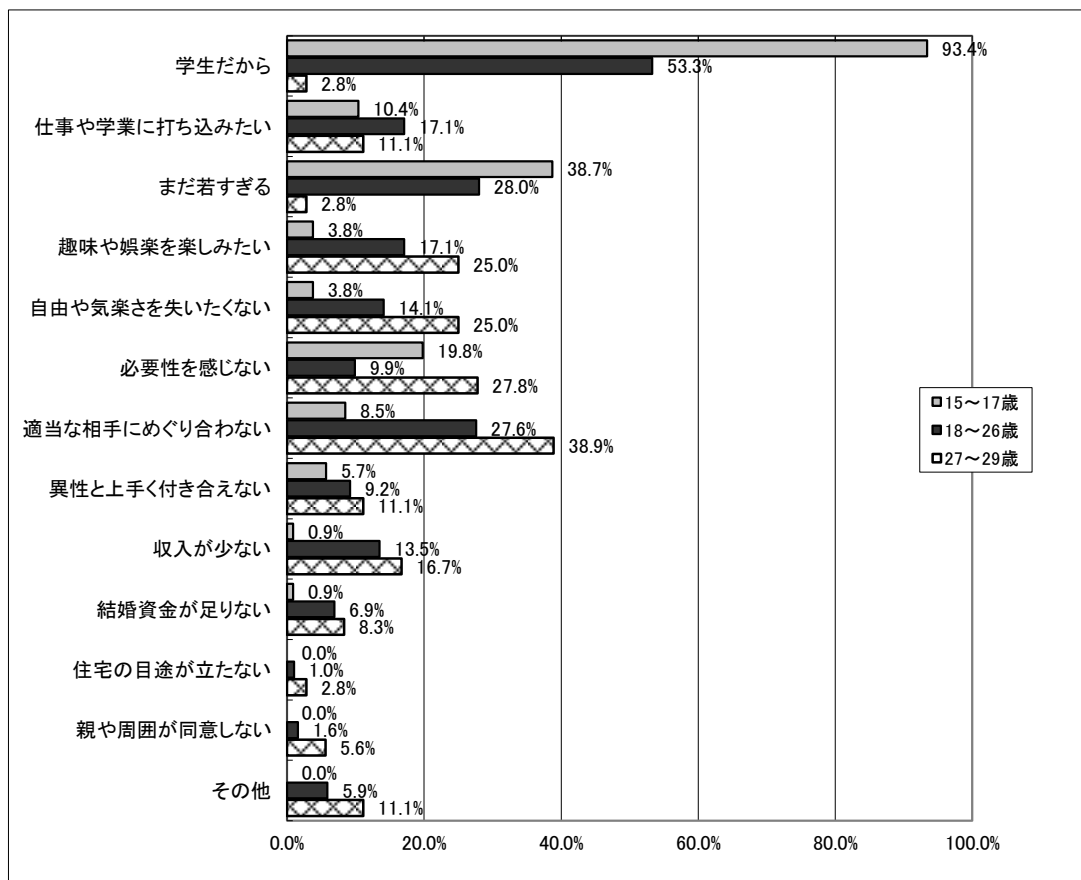
(2) 不就労の理由（18歳以上の不就労者を対象）



○18～26歳において「自分に合う仕事が見つからない」との回答が、割合は低いがある。
 ○18～26歳と27～29歳において、「応募しても採用されない」との回答が、割合は低いがある。

6. 結婚や子どもについて

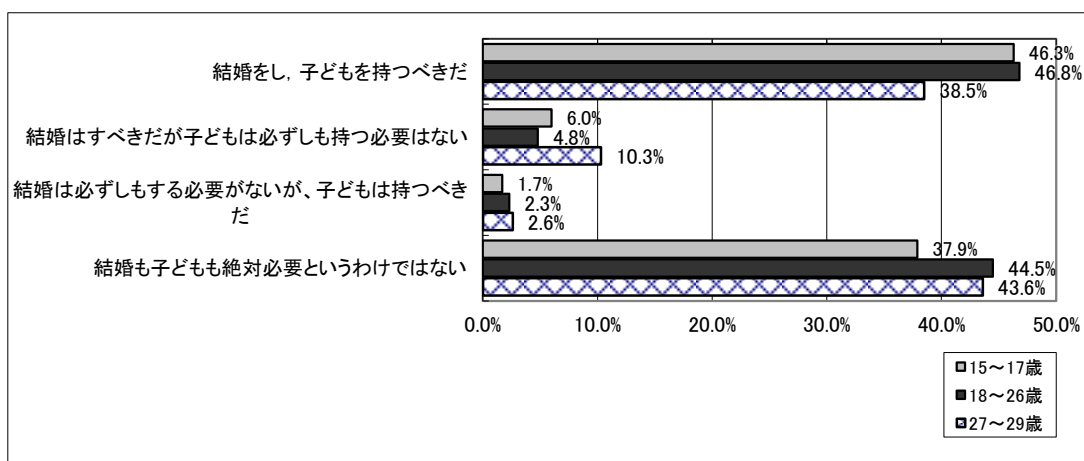
(1) 結婚していない理由



○18~26歳、27~29歳において、適当な相手にめぐり合わないと回答している割合が高く、異性と上手く付き合えないとの回答が約10%、収入が少ないとの回答が約15%ある。

○男女別では、「必要性を感じない」、「適当な相手にめぐり合わない」の回答が女性が男性と比較し約5%上回っており、「異性と上手く付き合えない」、「収入が少ない」の回答が男性が女性と比較し約6%上回っている。

(2) 結婚や出産についての考え方

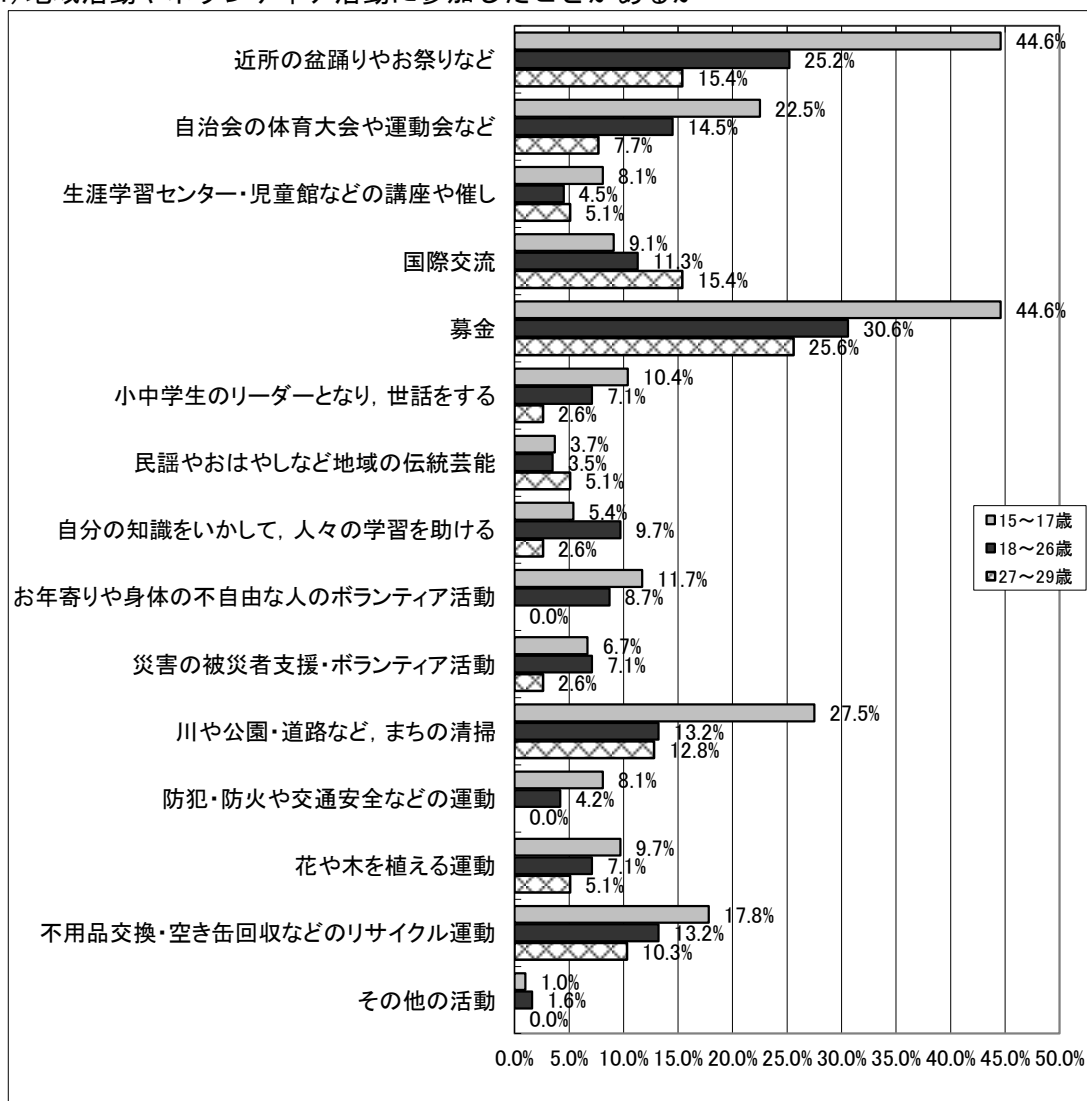


○結婚をし、子どもを持つべきだと回答している割合が、15~17歳、18~26歳では約50%であるのに対し、27~29歳では大きく減少し、40%を下回る。

○男女別では、「結婚をし、子どもを持つべきだ」の回答が男性では約50%あり、女性と比較し約8%上回っており、「結婚も子どもも絶対必要というわけではない」の回答が女性が男性と比較し約13%上回っている。

7. 地域での過ごし方

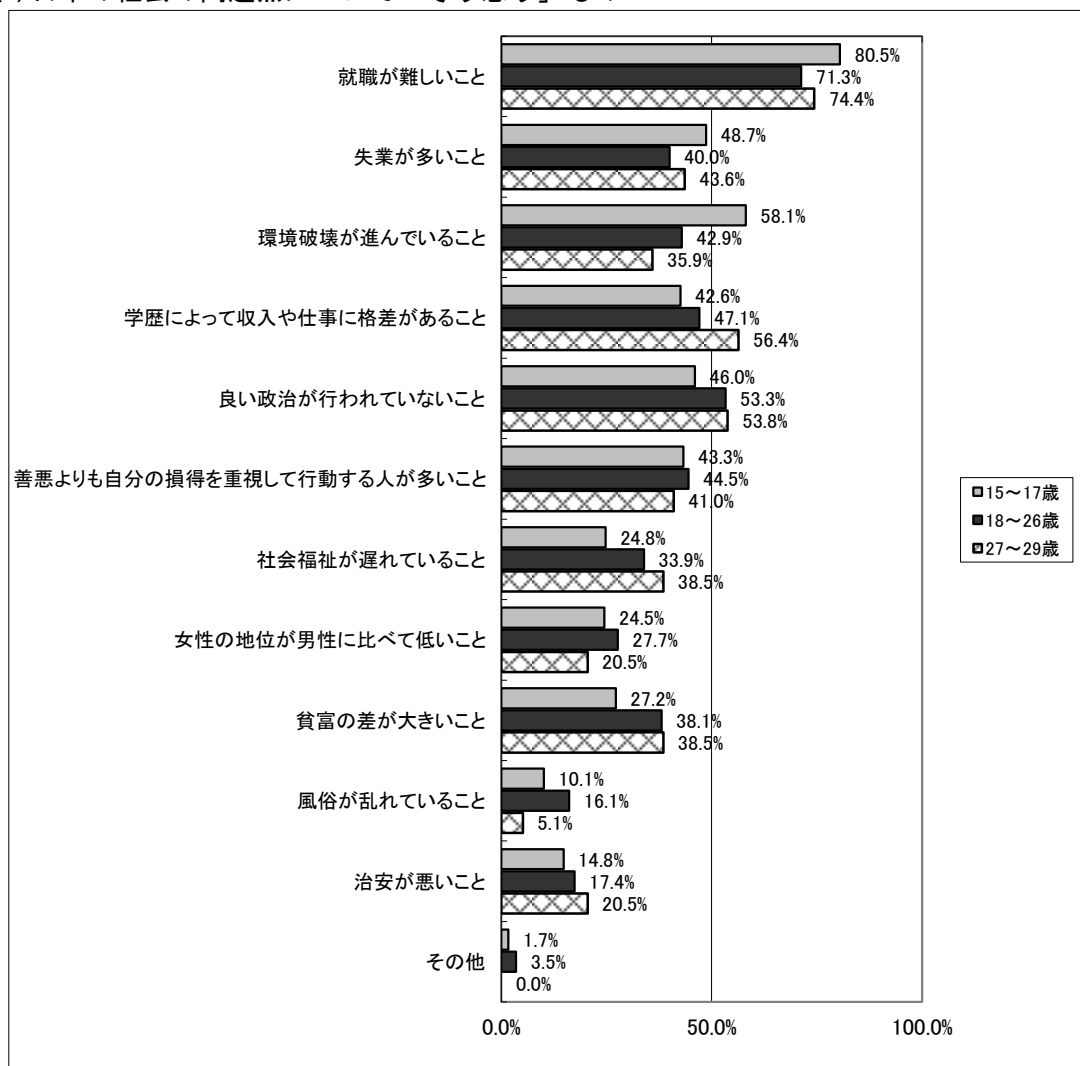
(1) 地域活動やボランティア活動に参加したことがあるか



○すべての年齢で、近所の盆踊りやお祭り、募金活動に参加したことがある人の割合が高い。

8. 日本の社会の問題について

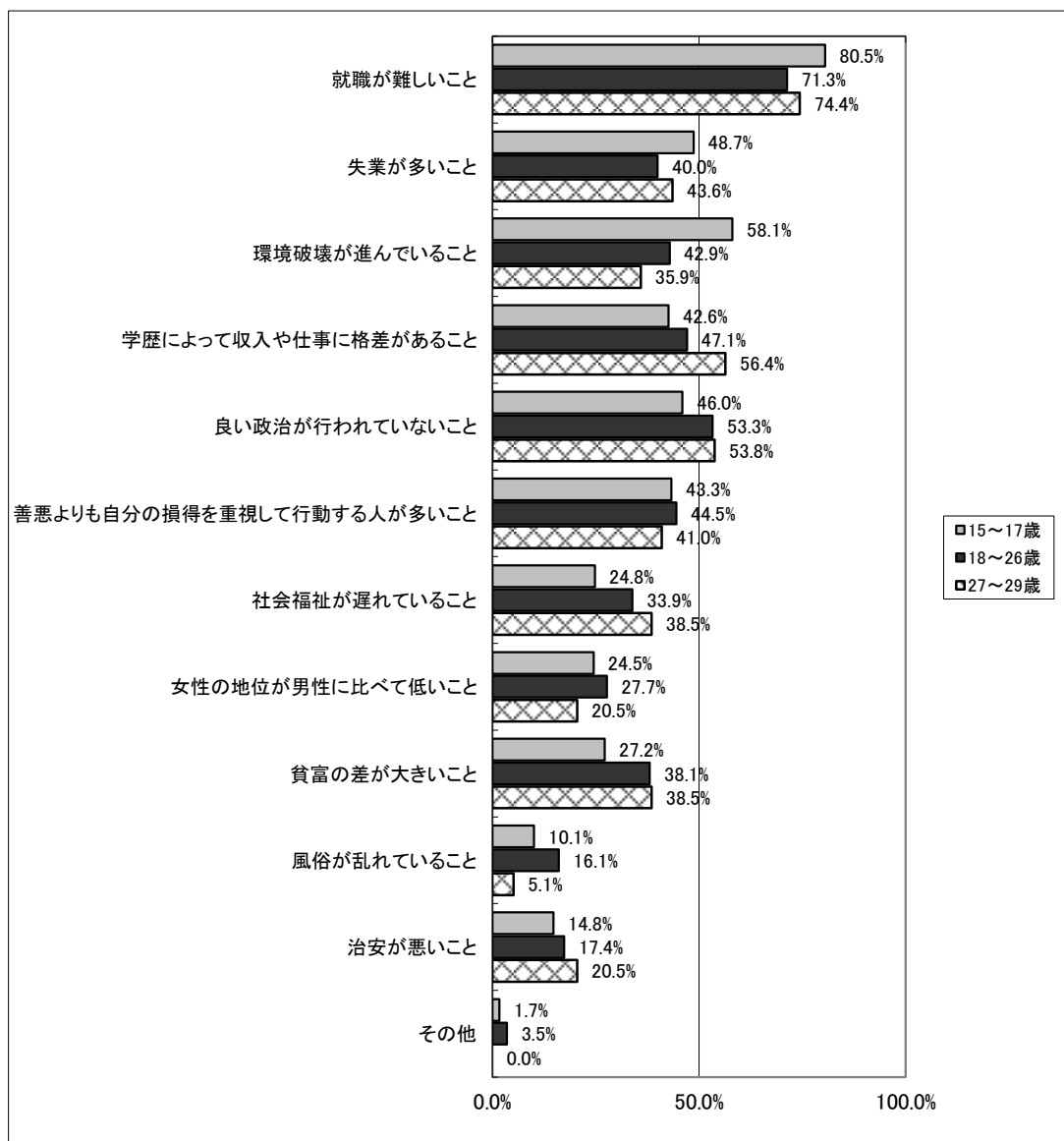
(1) 日本の社会の問題点について「そう思う」もの



○すべての年台において、就職が難しいことの割合が高い。

○27～29歳では、学歴によって収入や仕事に格差があることの割合が高く、この項目は年台が高くなるにつれて割合が増加する。

(2) これからしたいと思う活動



○15～26歳では、国際交流，災害の被災者支援・ボランティア活動の割合が高い。

○27～29歳では、災害の被災者支援・ボランティア活動，近所の盆踊りやお祭り，お年寄りや身体の不自由な人のボランティア活動の割合が高い。

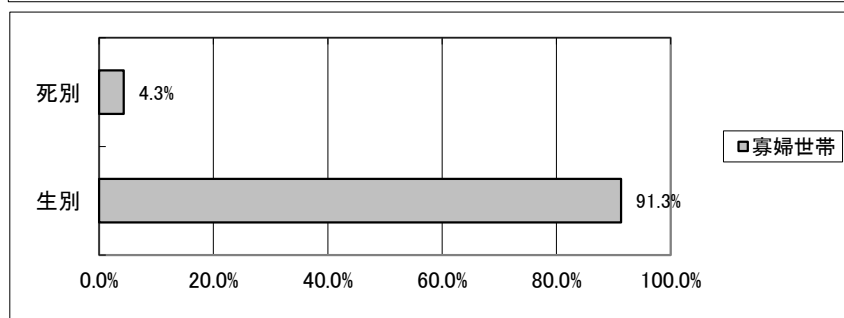
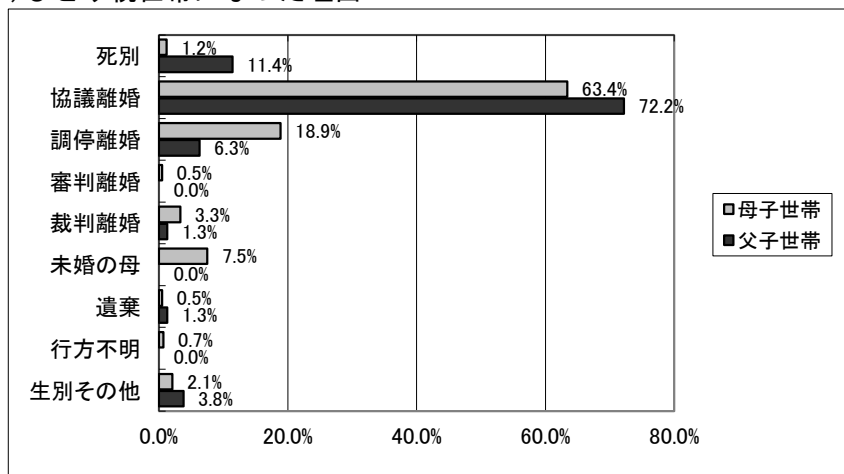
《ひとり親家庭》

1. 世帯の状況

(1) 養育している子どもの年齢

	母子世帯	父子世帯
小学校入学前	5.8%	8.5%
小学生	37.9%	44.1%
中学生	25.6%	20.3%
高校生以上	29.0%	23.7%
その他・無回答	1.7%	3.4%

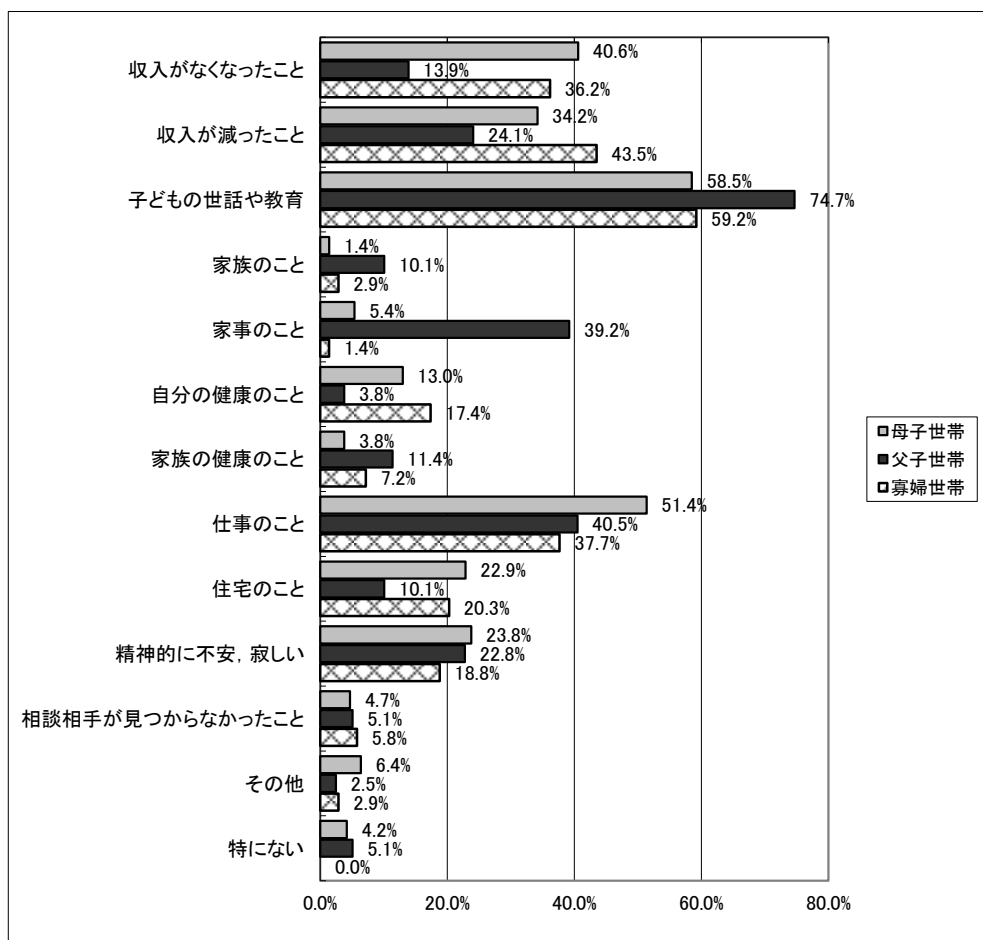
(2) ひとり親世帯になった理由



○母子世帯、父子世帯では、協議離婚の割合が高い。

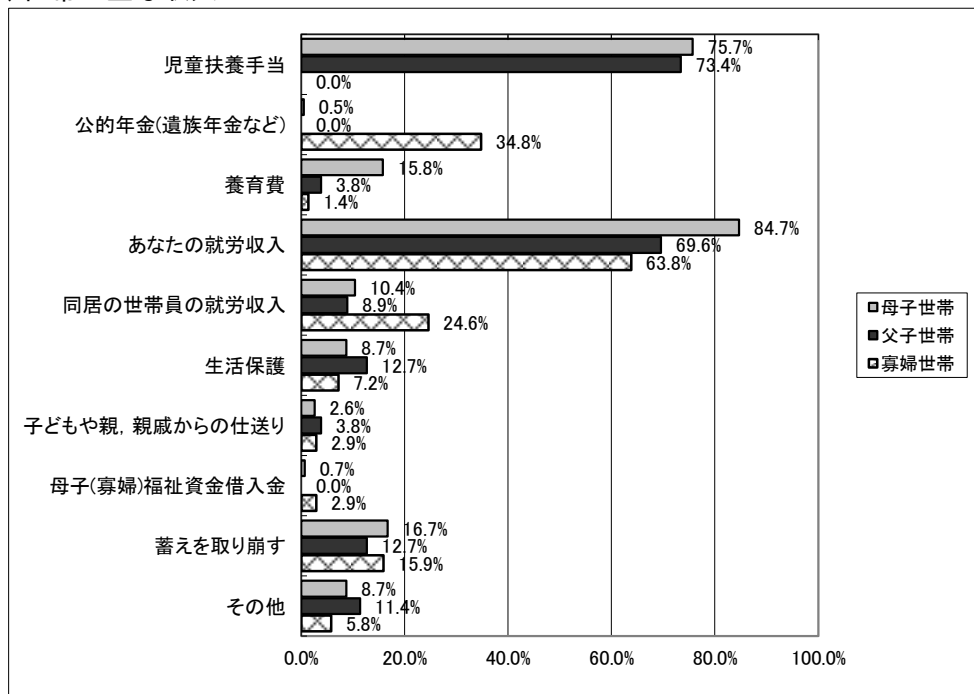
○寡婦世帯では、生別の割合が高い。

(3) ひとり親世帯になった当時困ったこと



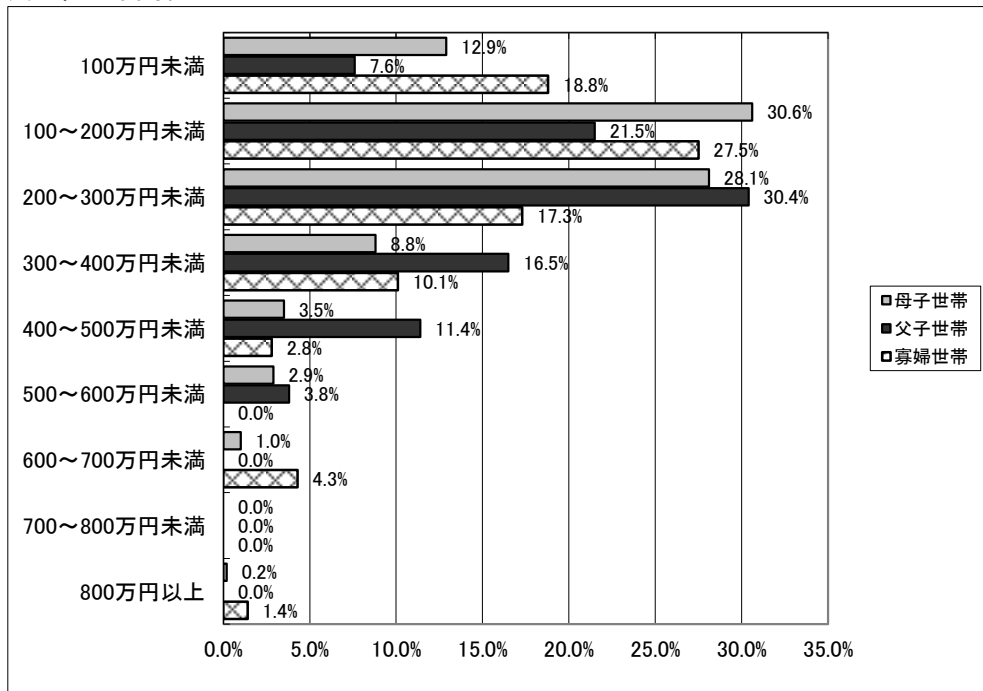
- ひとり親世帯に共通して、子どもの世話や教育の割合が高い。
- 母子世帯、寡婦世帯では、仕事のこと、収入が減ったことの割合が高い。
- 父子世帯では、仕事のこと、家事のことの割合が高い。

(4) 世帯の主な収入



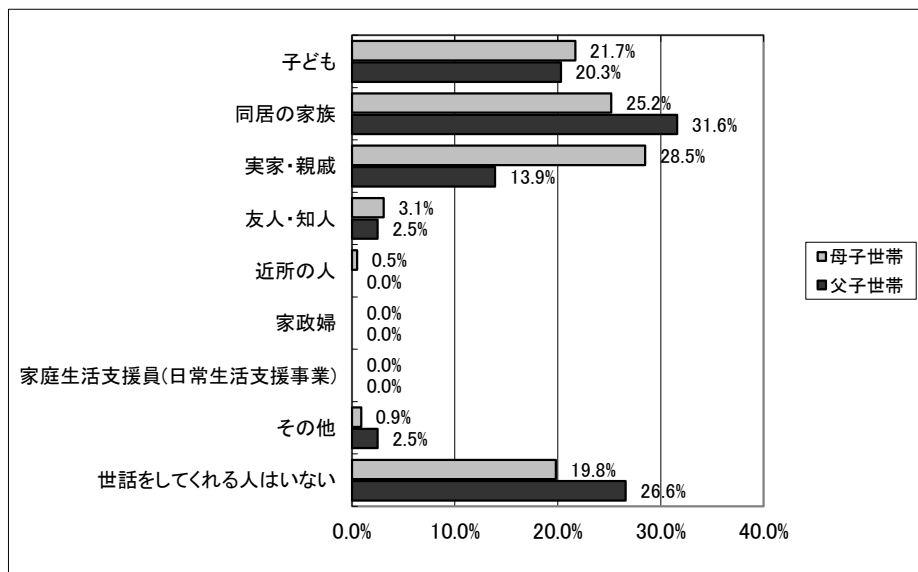
- 母子世帯、父子家庭では、児童扶養手当、就労収入が主な収入である。
- 寡婦世帯では、就労収入、公的年金(遺族年金など)が主な収入である。

(5) 世帯の年間総収入



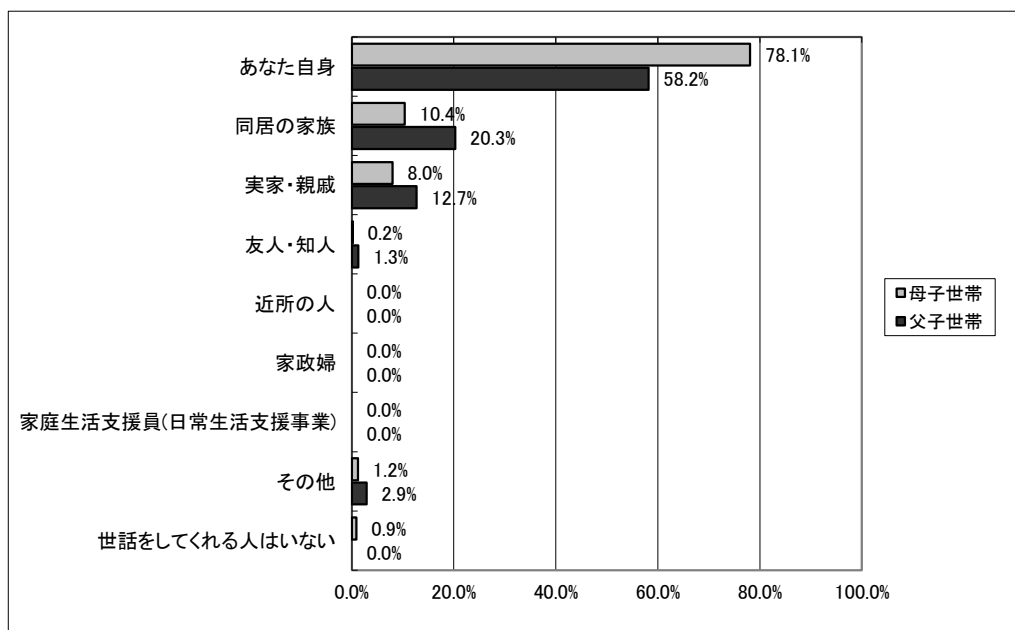
○ひとり親世帯に共通して、100～300万円未満の年間収入が主である。
 ○父子世帯では、300～500万円未満の年間収入が3割弱あり、母子世帯、寡婦世帯と比べ、収入が高めである。

(6) あなたが病気になったとき誰が世話をしてくれるか



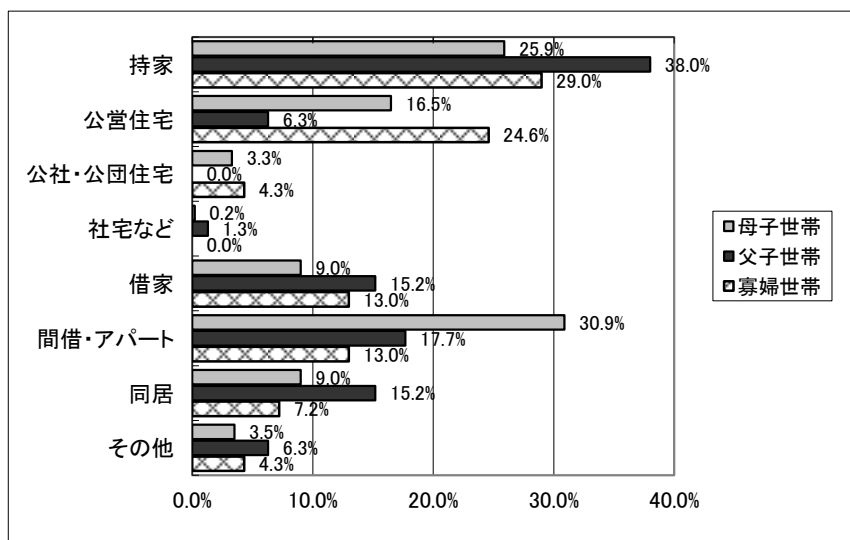
○母子世帯、父子世帯ともに、同居の家族、子どもの割合が高く、母子家庭においては実家・親戚の割合も高い。一方で、世話をしてくれる人がいない割合も約2～3割ある。

(7) 子どもが病気になったとき誰が世話をしてくれるか



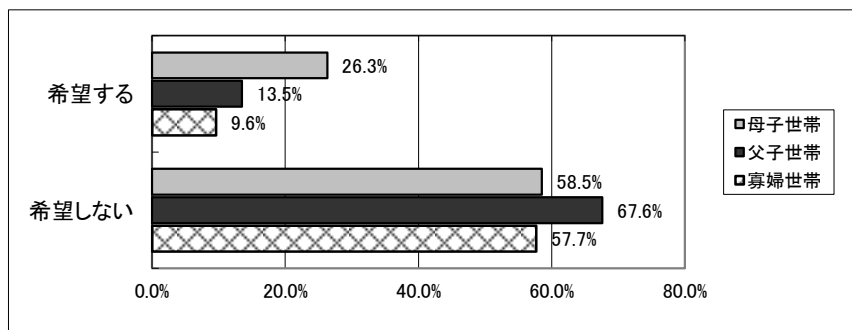
○母子世帯では、母親の割合が非常に高い。
 ○父子世帯では、父親の割合が高いが、母子世帯と比較して同居の家族、実家・親戚の割合が高い。

(8) 住居の状況



○母子世帯では、間借・アパートの割合が高い。
 ○父子世帯では、持家の割合が高く、母子世帯、寡婦世帯に比べて同居の割合が高い。

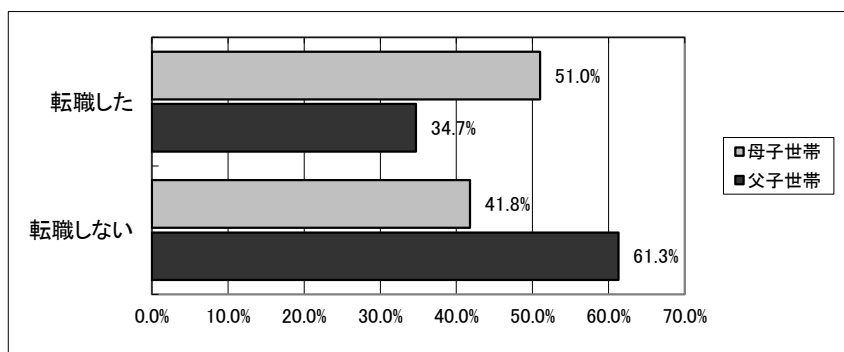
(9) 公営住宅の入居希望



○父子世帯、寡婦世帯に比べて、母子世帯の入居希望が高い。

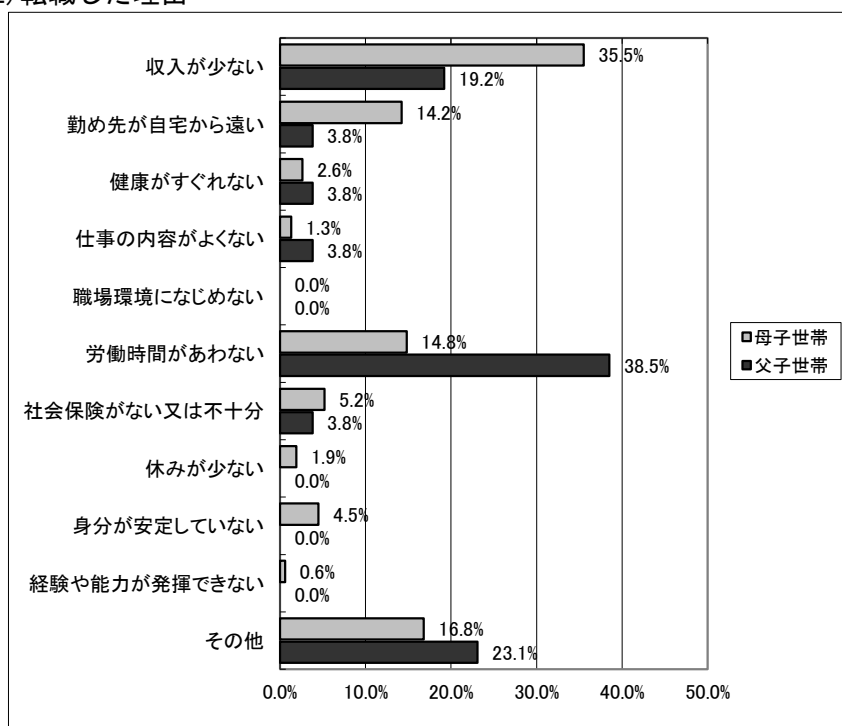
2. 仕事と収入

(1) ひとり親世帯になったことを契機として転職したか



○父子世帯と比較して、母子世帯の転職した割合が高くなっている。

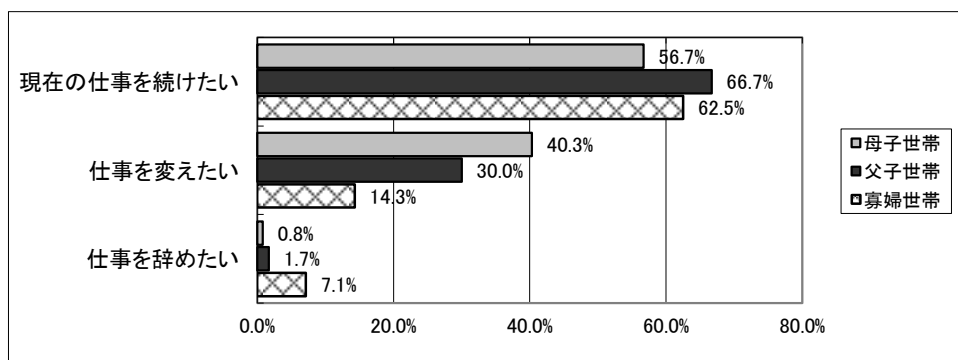
(2) 転職した理由



○母子世帯では、収入が少ないを理由としている割合が高い。

○父子世帯では、労働時間があわないを理由としている割合が高い。

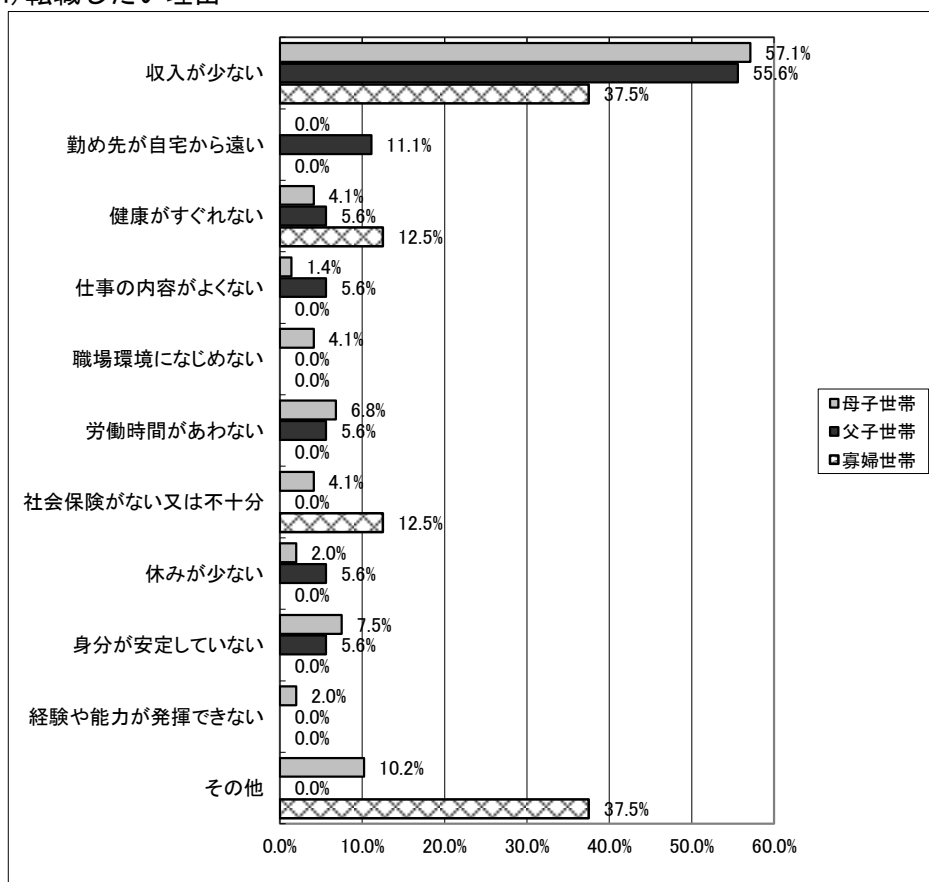
(3) 現在、転職する希望があるか



○ひとり親世帯に共通して、現在の仕事を続けたい割合が高い。

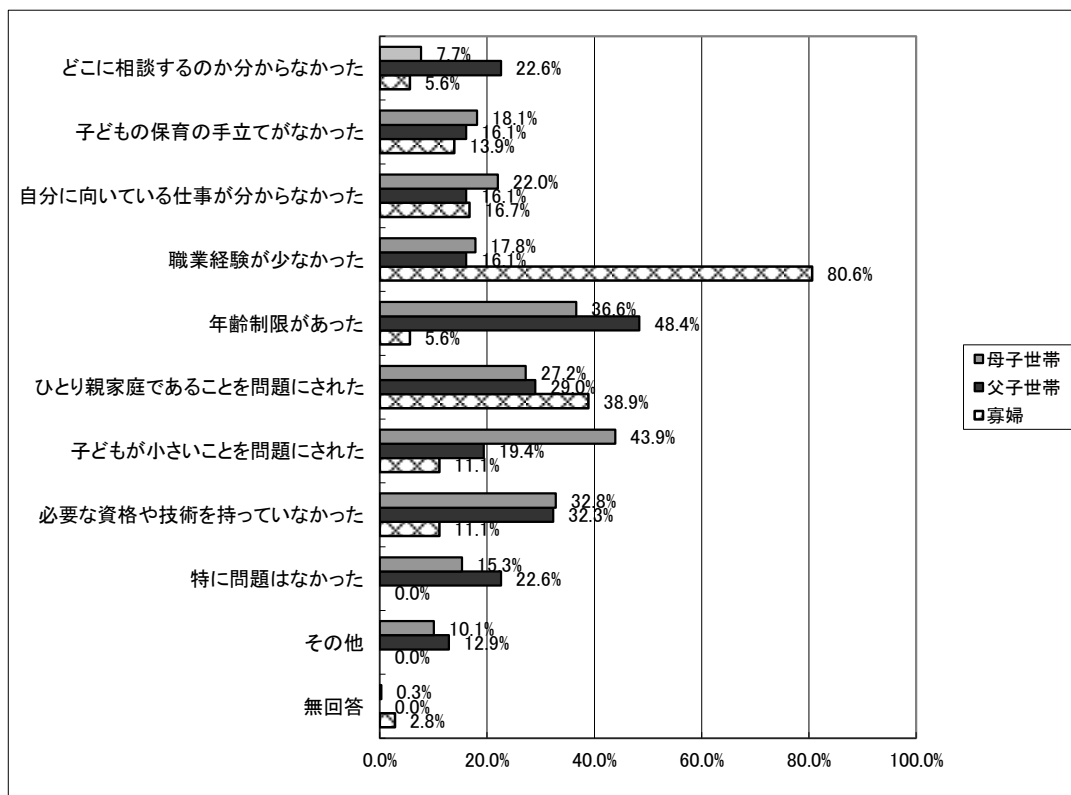
○寡婦世帯では、転職の希望は少ないが、母子世帯では約4割が、父子世帯では3割が転職を希望している。

(4) 転職したい理由



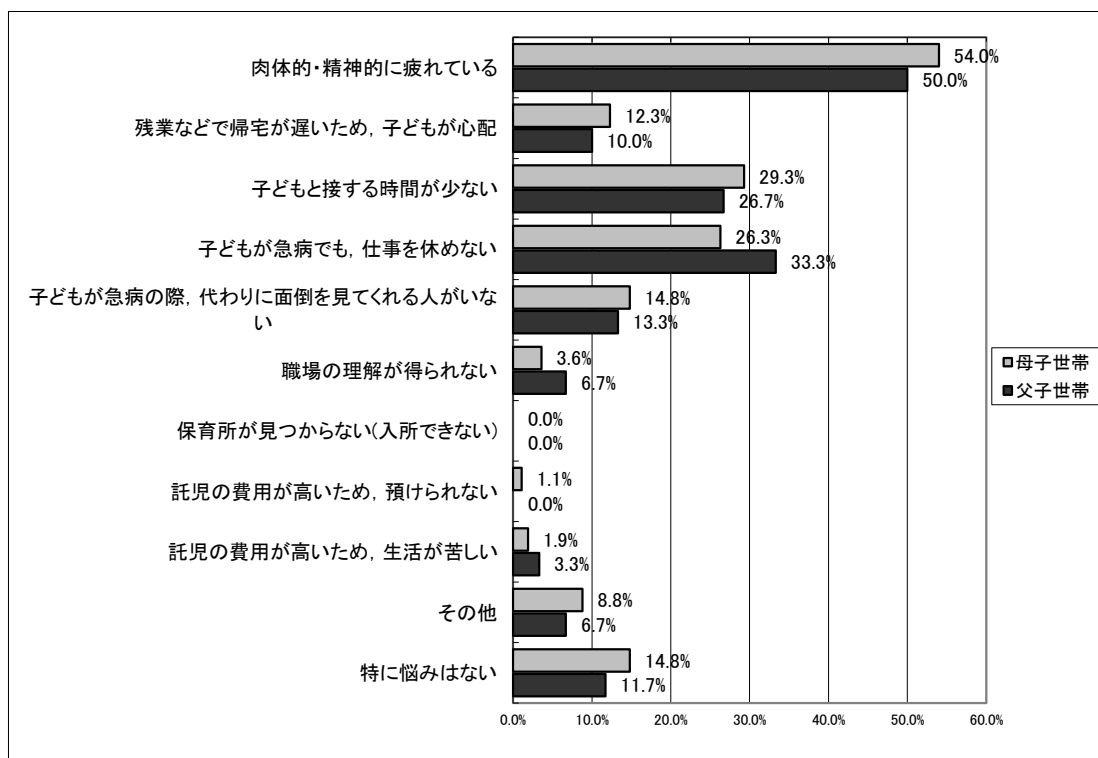
○ひとり親家庭に共通して、収入が少ないが主な理由である。

(5) 求職活動の際の問題点



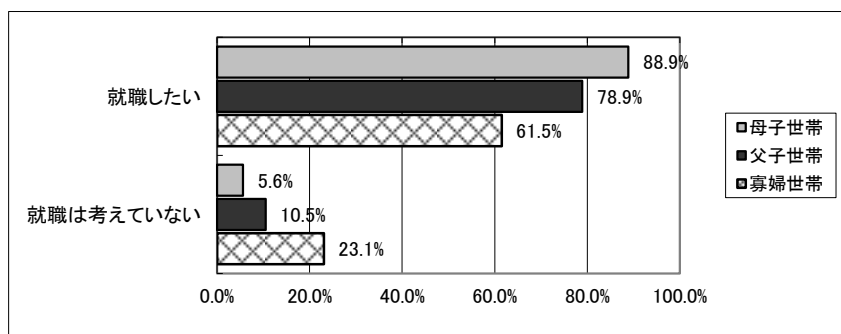
○母子世帯においては、子どもが小さいことを問題にされたことが最も割合が高い。母子・父子世帯に共通して、必要な資格や技術を持っていなかったの割合が30%以上ある。

(6) 仕事と子育ての両立についての悩み



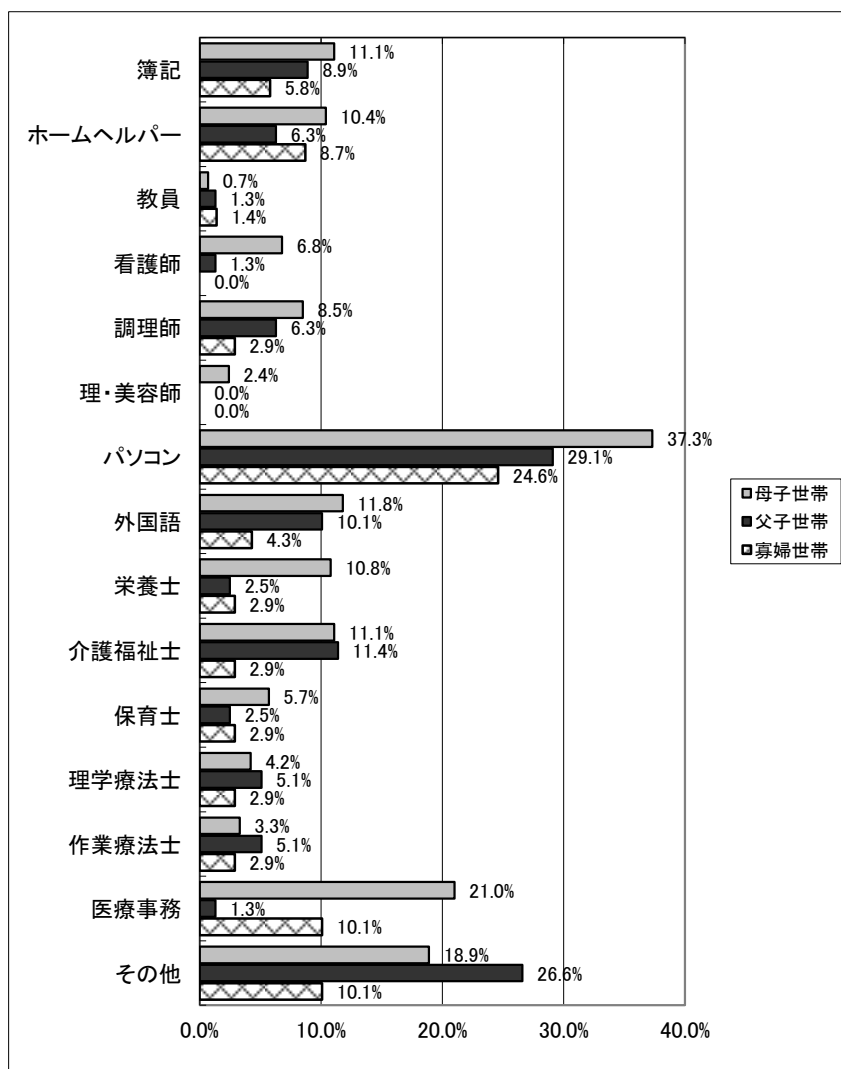
○母子世帯，父子世帯とも，肉体的・精神的に疲れているの割合が最も高く，次いで，子どもと接する時間が少ない，子どもが急病でも仕事を休めない割合が高い。

(7) 現在、不就業の方の就職希望



○母子世帯の約9割が就職を希望している。

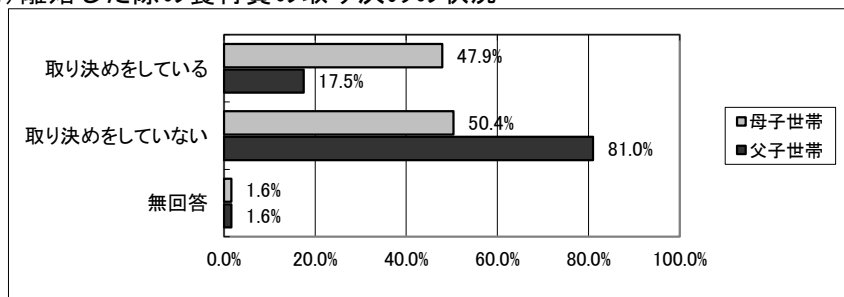
(8) 仕事を続ける(仕事につく)上で、今後とりたい資格や技術



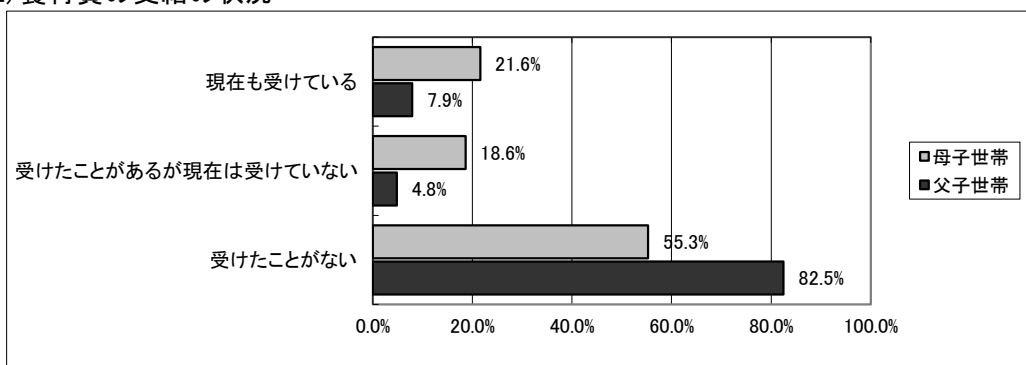
○全てのひとり親世帯で、パソコンの割合が高い。また、母子世帯では、医療事務の割合が高い。

3. 養育費

(1) 離婚した際の養育費の取り決めの状況



(2) 養育費の受給の状況

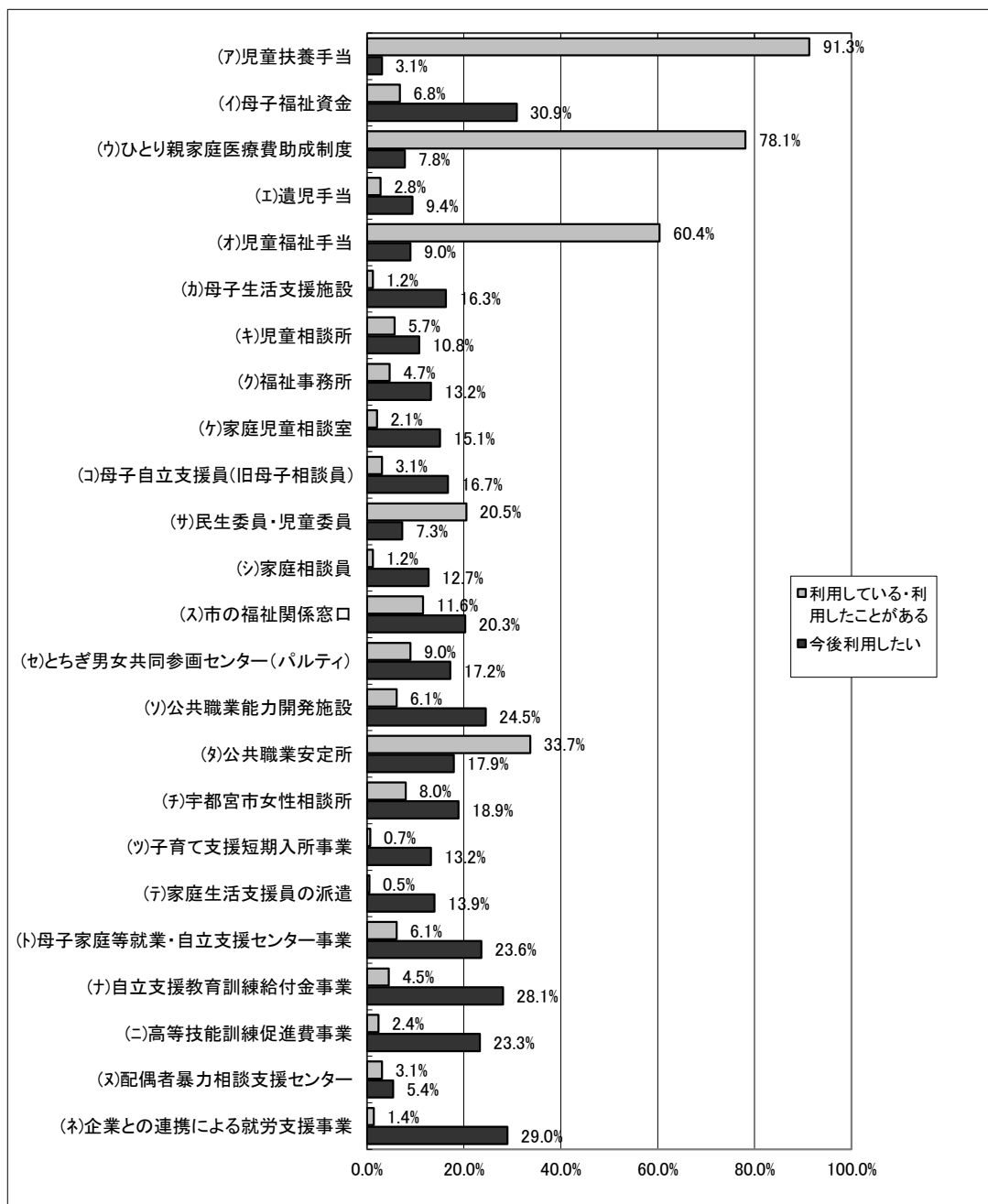


(3) 養育費の月額

母子世帯の平均 月額：39,625円

○父子世帯では、ほとんどの世帯で養育費を受けないと回答している。
○母子世帯では、約4割が受けている、または、受けたことがあると回答しており、平均月額は39,625円である。

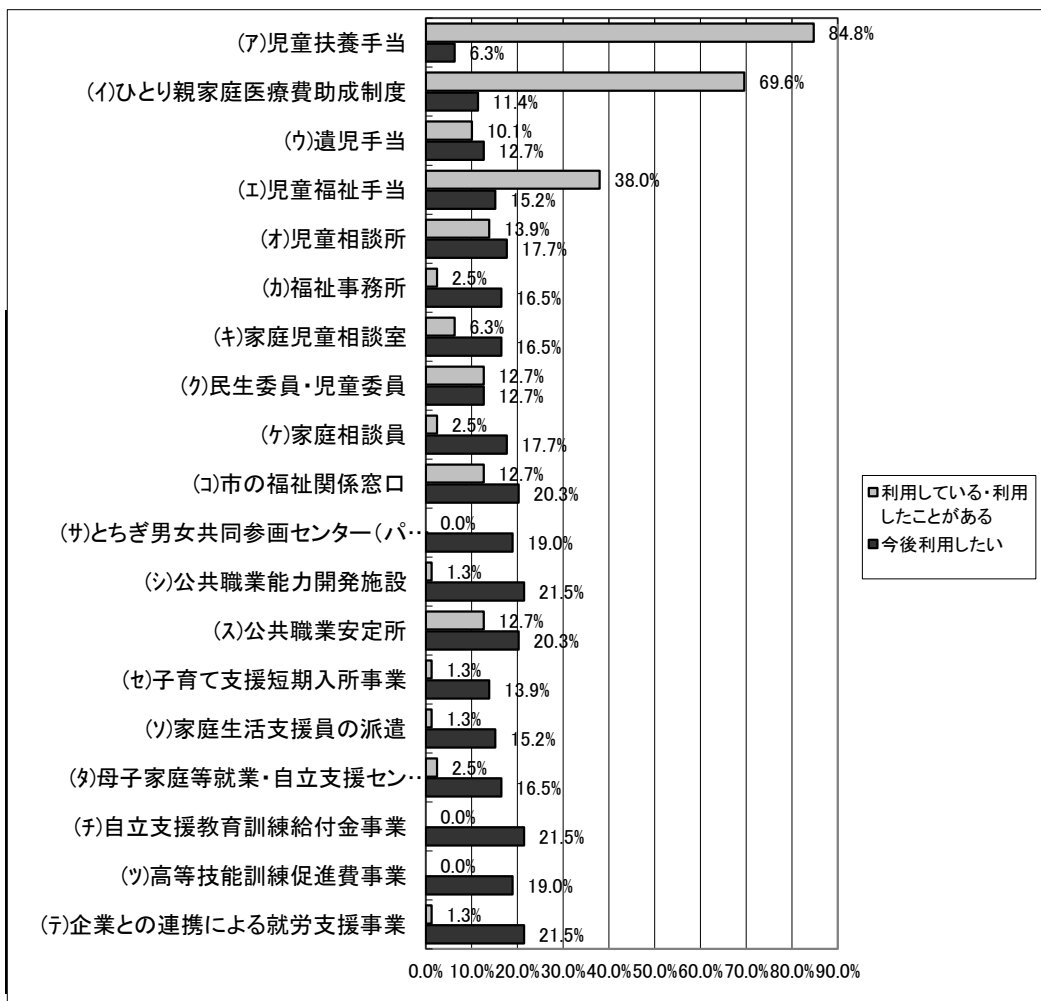
4. 福祉関係の公的制度
 (1) 公的制度の利用状況
 【母子世帯】



○利用している・利用したことがある制度では、児童扶養手当やひとり親家庭医療費助成制度など、経済的支援制度の割合が高い。

○今後利用したい制度では、自立支援教育訓練給付金事業や母子家庭等就業・自立支援センター事業など、就業支援のための制度の割合が高い。

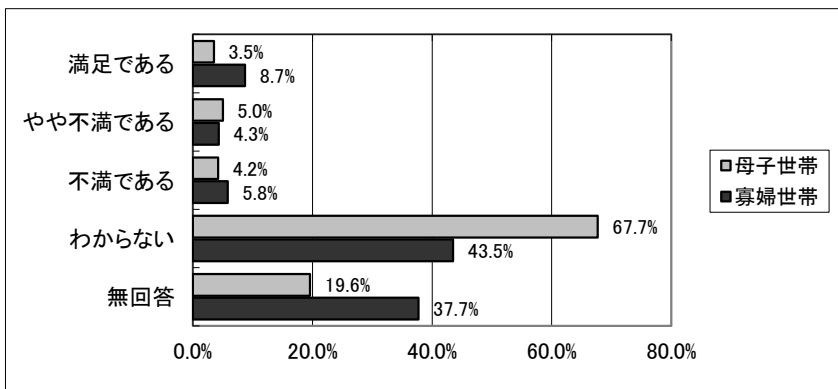
【父子世帯】



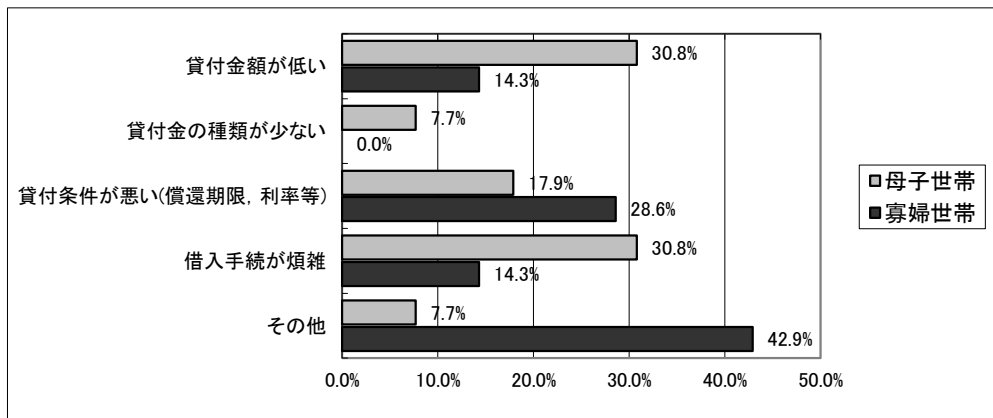
○利用している・利用したことがある制度では、児童扶養手当、ひとり親家庭医療費助成制度など、経済的支援の割合が高い。

○今後利用したい制度では、就業に関するものが多い。

(2) 母子（寡婦）福祉資金制度の満足度

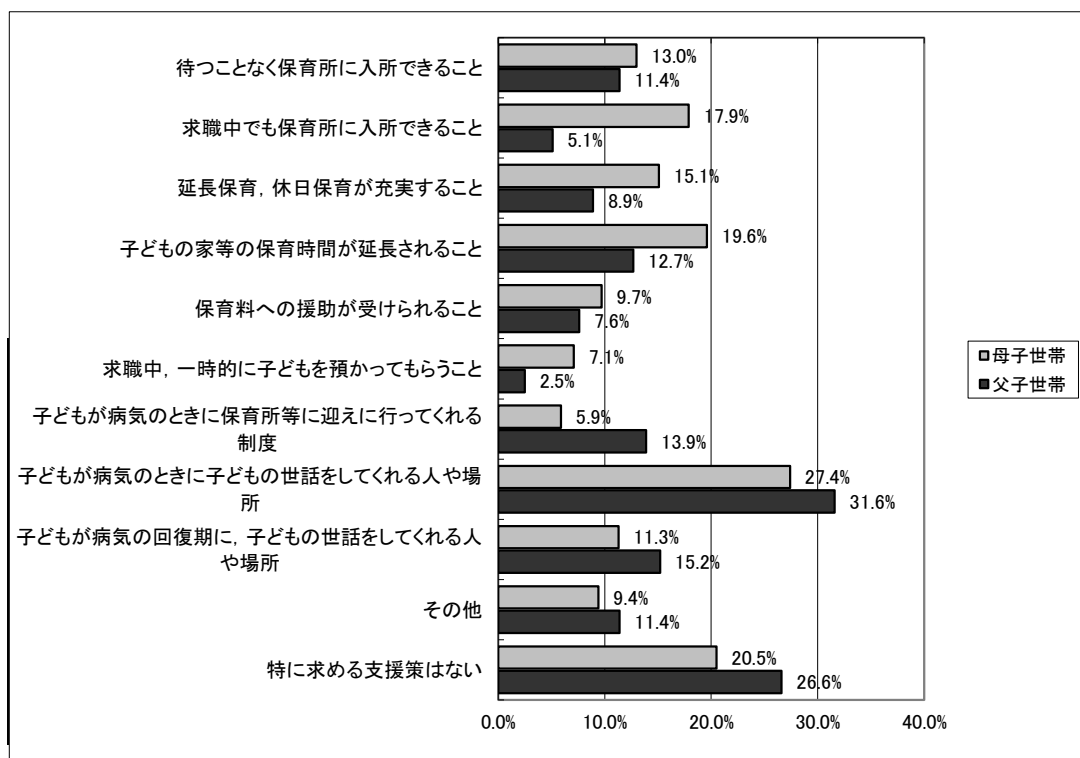


(3) 母子福祉資金制度が不満である理由



5. 希望するひとり親家庭のための支援策

(1) 子育てに関して希望する支援策

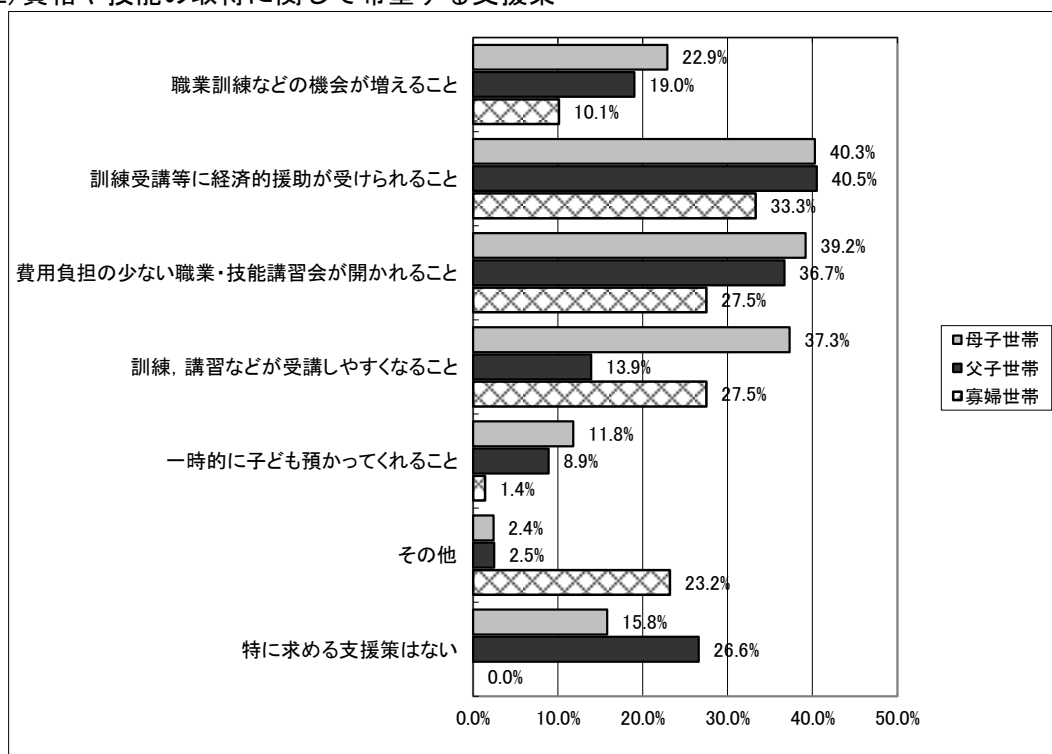


○母子世帯, 父子世帯ともに, 子どもが病気のときに子どもの世話をしてくれる人や場所の割合が高い。

○母子世帯では, 子どもの家等の保育時間の延長や, 求職中でも保育所に入所できることの割合が高い。

○父子世帯では, 子どもの病気回復期に子どもの世話をしてくれる人や場所, 子どもが病気のときに保育所等に迎えに行ってくれる制度の割合が高い。

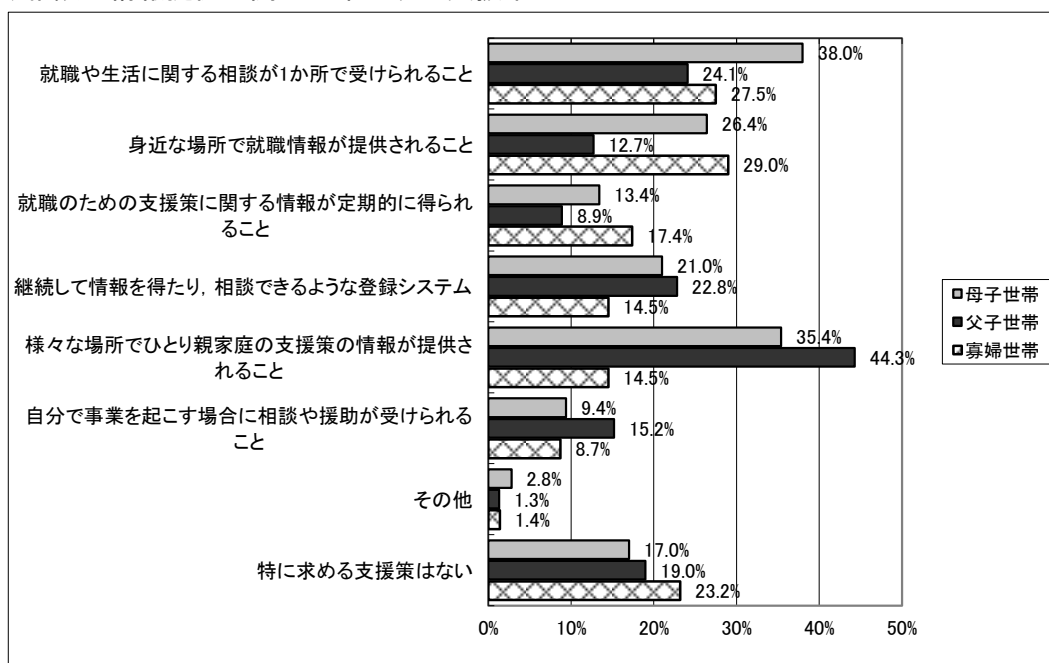
(2) 資格や技能の取得に関して希望する支援策



○母子世帯，父子世帯では，訓練受講等に経済的援助が受けられること，費用負担の少ない職業・技能講習会が開かれることを希望する割合が高い。

○母子家庭，寡婦世帯では，訓練・講習などが受講しやすくなることを希望する割合が高い。

(3) 相談や情報提供に関して希望する支援策



○母子世帯，父子世帯では，様々な場所で情報提供されることや，就職や生活に関する相談が1箇所で受けられることを希望する割合が高い。

○寡婦世帯では，身近な場所で就職情報が提供されることや，就職や生活に関する相談が1箇所で受けられることを希望する割合が高い。

《事業所》

1. 事業所の事業概要

(1) 正社員の構成

	正社員数	そのうち、管理職			平均年齢	平均勤続年数
		係長・主任	課長相当職	部長以上		
男性	236.0人	76.8人	50.0人	21.3人	42.0歳	13.2年
女性	64.5人	12.2人	3.9人	1.6人	39.2歳	11.2年

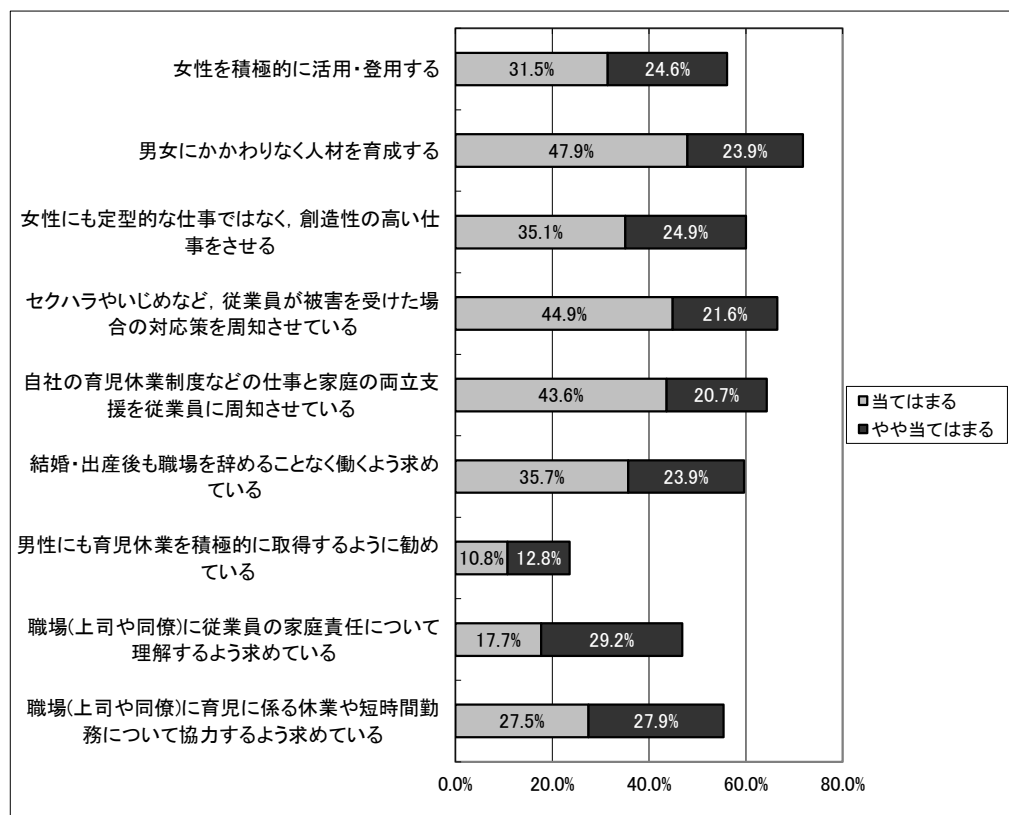
※女性管理職(課長相当職と部長相当職以上)のうち既婚者の人数



	女性の課長相当職の既婚者	女性の部長相当職以上の既婚者
女性管理職の既婚者数	2.96人	1.28人

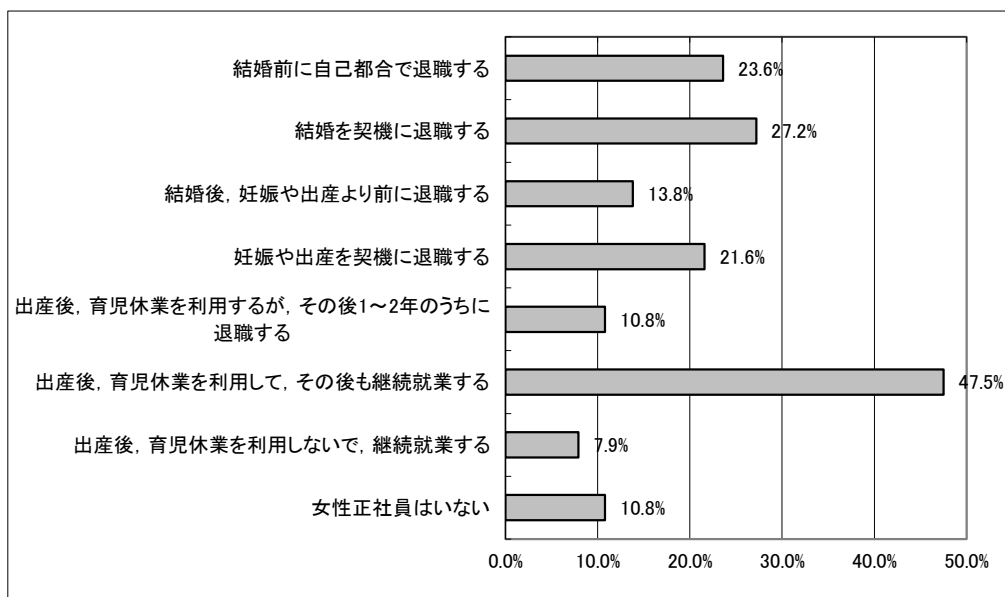
2. 女性社員の活用状況と両立支援制度

(1) 経営トップが示している正社員の人事管理上の経営方針



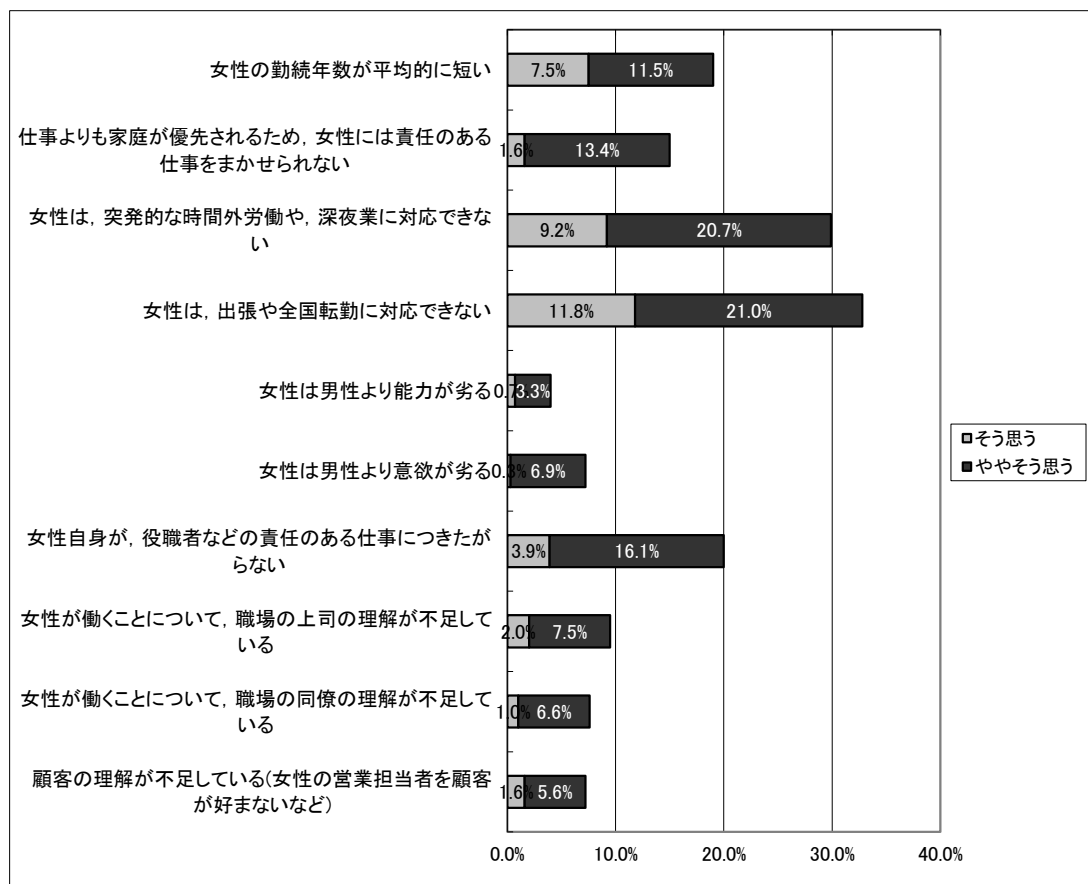
○仕事と家庭の両立支援に関する方針の割合は高いが、男性にも育児休業を積極的に取得するように勧めている割合は低い。

(2) 女性正社員の就業継続の状況



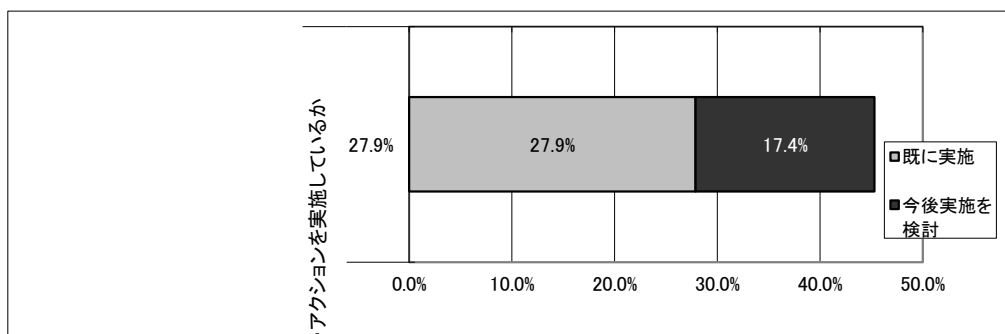
○出産後も継続就業する割合は約5割と低い。また、妊娠や出産を契機に退職する割合は約2割となっている。

(3) 女性正社員の活用状況

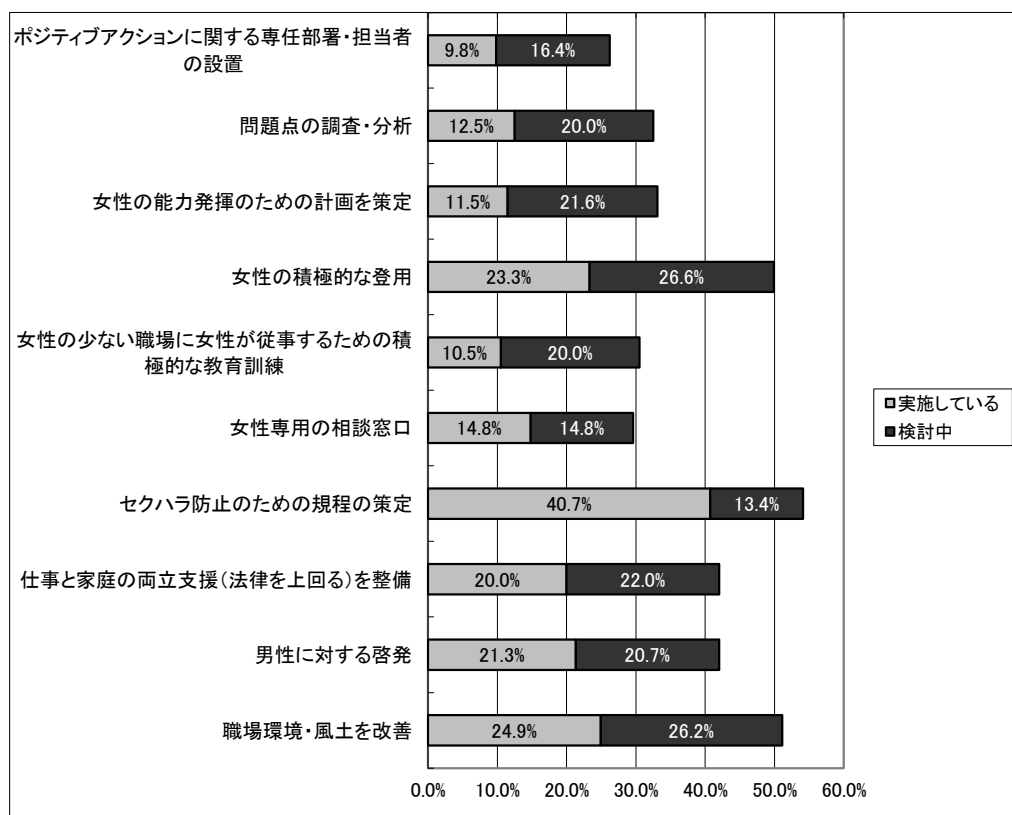


○女性は出張や全国転勤に対応できない、突発的な時間外労働や深夜業に対応できないとしている企業の割合が多い。

(4) ポジティブ・アクション

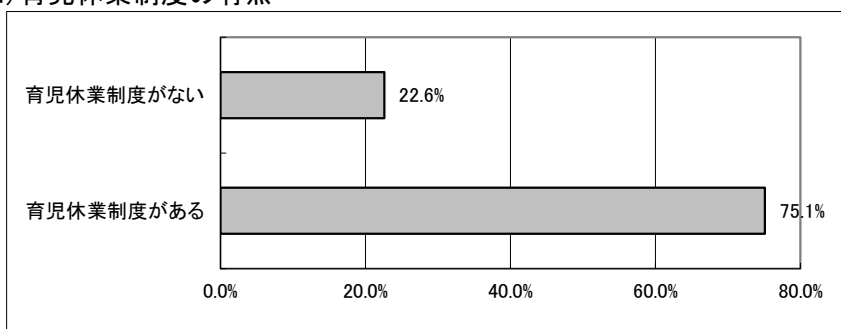


○約3割の事業所がポジティブ・アクションを実施している。

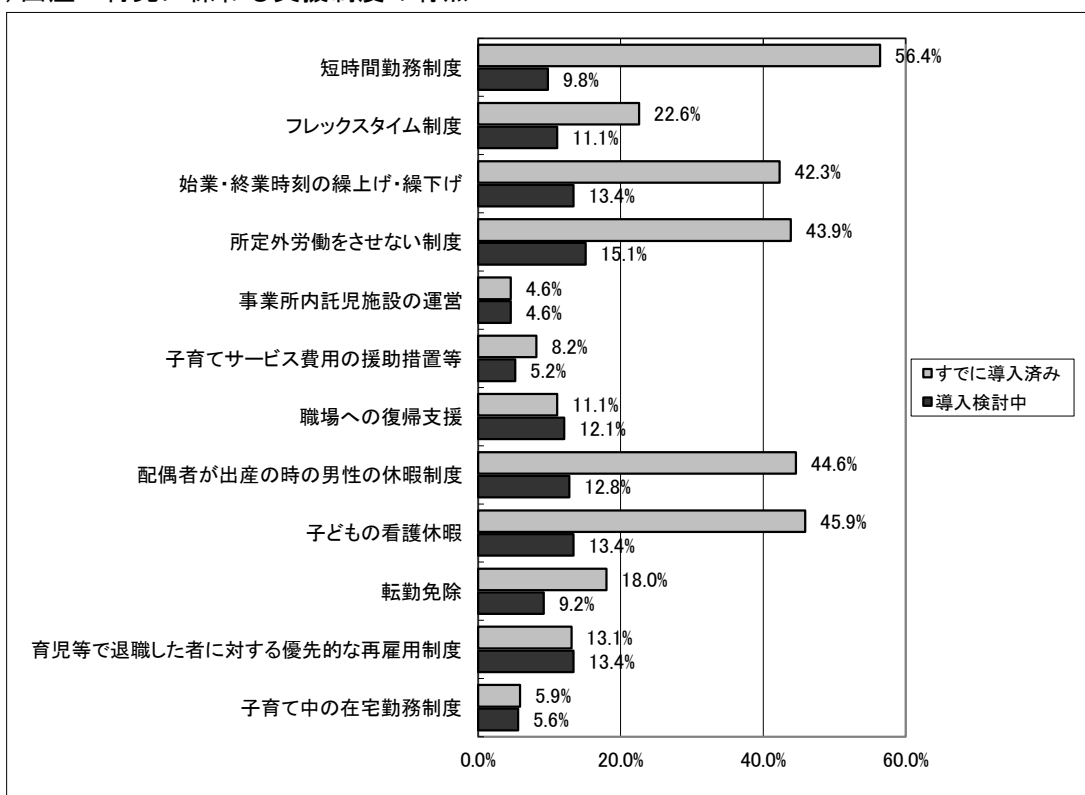


○セクハラ防止のための規定の策定や職場環境・風土の改善、女性の積極的な登用等の取組が検討中も含めて割合が高い。

(4) 育児休業制度の有無



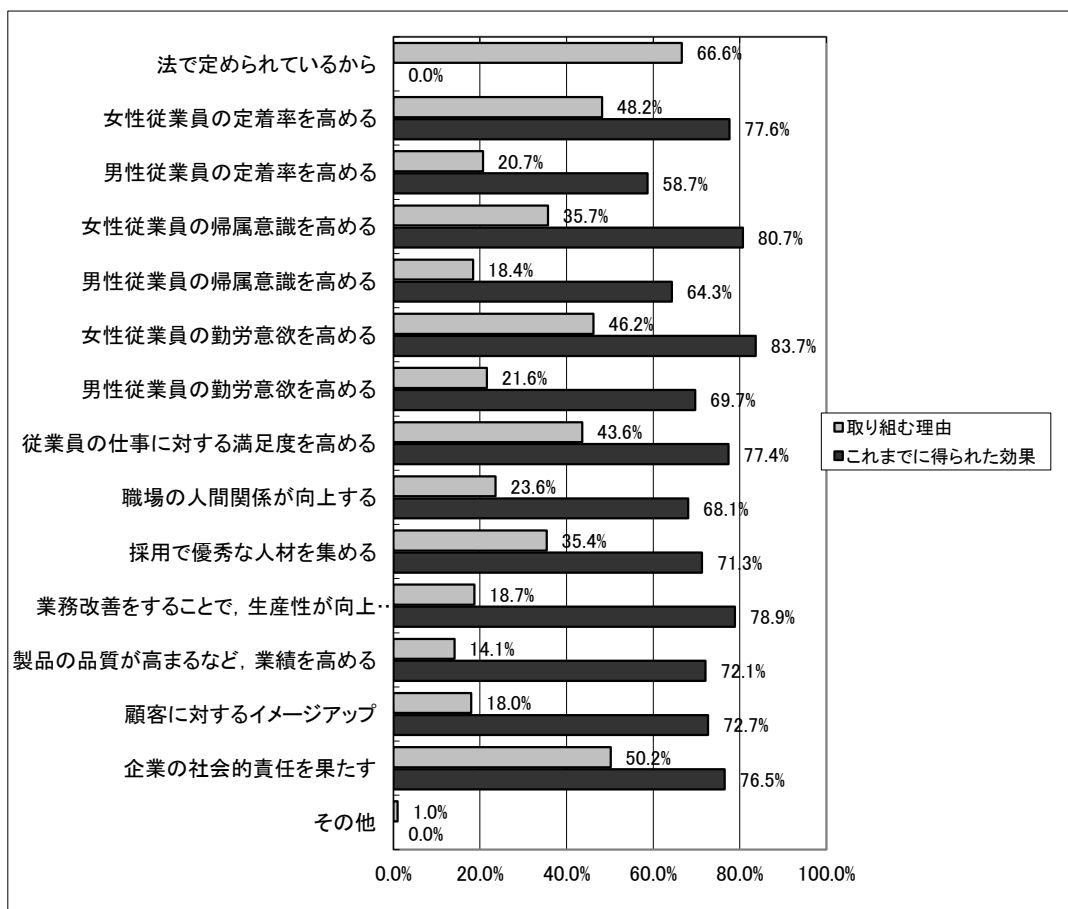
(5) 出産・育児に係わる支援制度の有無



○すでに導入済みの支援制度は、短時間勤務制度や子どもの看護休暇、配偶者が出産時の男性の休暇制度、所定外労働をさせない制度、始業・就業時刻の繰上げ・繰り下げなどの割合が高い。

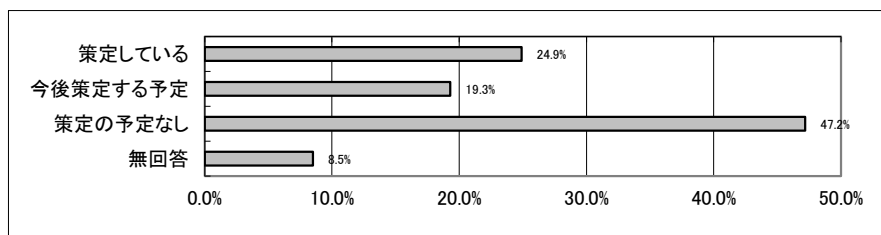
○事業所内託児施設や子育てサービス費用の援助措置等、子育て中の在宅勤務制度等については、導入の検討の割合が低い。

(6) 仕事と家庭の両立支援に取り組む理由・これまで得られた効果



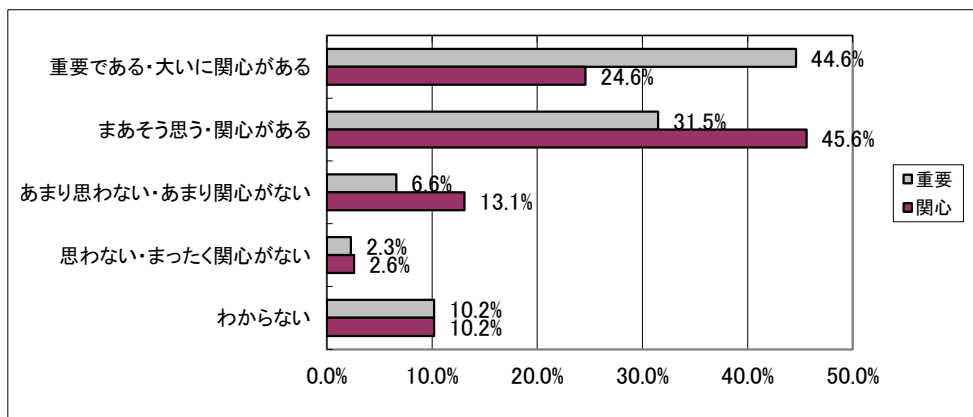
○取り組む理由は、法で定められているから、企業の社会的責任を果たすの割合が高い。
 ○これまで得られた効果は、いずれも半数以上の企業で効果が得られたと回答している。

(7) 一般事業主行動計画の策定状況



○調査対象の企業のうち、24.9%が一般事業主行動計画を策定している。法で行動計画の策定が規定されている、101人以上の従業員のいる企業では、71.4%が計画を策定している。

3. ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）について
(1) どの程度関心があるか・企業の戦略として重要であると思うか



○ワーク・ライフ・バランスについて、70%以上の企業が重要であると考えており、関心がある。